

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第48期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社イチネンホールディングス
【英訳名】	ICHINEN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 雅史
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村中 正
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06(6309)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 村中 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期 (平成18年3月期)	第45期 (平成19年3月期)	第46期 (平成20年3月期)	第47期 (平成21年3月期)	第48期 (平成22年3月期)
売上高(千円)	45,209,169	54,406,459	52,684,230	50,960,369	47,135,517
経常利益(千円)	2,050,946	1,956,407	2,537,533	2,419,658	2,523,816
当期純利益(千円)	1,113,227	1,049,926	1,746,852	1,085,538	1,664,185
純資産額(千円)	9,200,924	10,754,740	12,096,805	12,810,372	15,016,793
総資産額(千円)	79,653,307	76,607,956	78,859,169	79,494,657	73,266,048
1株当たり純資産額(円)	433.53	465.50	528.50	560.22	596.65
1株当たり当期純利益金額(円)	51.40	48.91	78.57	47.52	69.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	50.02	48.03	78.30	47.45	-
自己資本比率(%)	11.6	13.2	15.3	16.1	20.5
自己資本利益率(%)	12.84	10.88	15.74	8.72	11.97
株価収益率(倍)	21.21	12.98	5.00	8.12	5.82
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	891,894	2,408,552	5,766,476	5,174,536	5,061,214
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,518,902	1,743,845	7,057,579	1,368,626	961,044
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,320,449	3,678,256	683,969	1,577,174	9,103,103
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	4,965,654	2,140,416	1,533,283	6,916,369	1,913,435
従業員数(人)	631	664	631	609	584
[外、平均臨時雇用者数]	[51]	[41]	[30]	[38]	[34]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期 (平成18年3月期)	第45期 (平成19年3月期)	第46期 (平成20年3月期)	第47期 (平成21年3月期)	第48期 (平成22年3月期)
売上高(千円)	32,484,334	32,809,806	31,075,544	17,093,820	2,066,211
経常利益(千円)	1,089,881	971,697	1,297,407	1,294,186	728,247
当期純利益(千円)	674,227	682,923	556,879	486,299	562,632
資本金(千円)	2,023,850	2,119,880	2,126,150	2,150,900	2,529,135
発行済株式総数 (株)	21,640,998	22,222,998	23,663,727	22,863,727	25,163,727
純資産額(千円)	8,762,477	9,382,408	10,265,956	9,120,155	10,191,719
総資産額(千円)	59,899,272	57,810,327	60,244,421	25,734,158	24,167,377
1株当たり純資産 額(円)	413.75	432.14	448.49	398.75	404.83
1株当たり配当額 (内1株当たり中 間配当額)(円)	13.00 (7.00)	13.00 (6.00)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)	21.00 (8.00)
1株当たり当期純 利益金額(円)	31.35	31.81	25.04	21.28	23.46
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額(円)	30.50	31.33	24.96	21.25	-
自己資本比率(%)	14.6	16.2	17.0	35.4	42.1
自己資本利益率 (%)	7.97	7.53	5.67	5.02	5.83
株価収益率(倍)	34.77	19.96	15.69	18.13	17.22
配当性向(%)	41.47	40.87	59.90	75.19	89.51
従業員数(人) [外、平均臨時雇用 者数]	225 [21]	244 [18]	249 [11]	43 [-]	56 [-]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 第45期より連結売上高が増加しているのは、タイホー工業株式会社(現:株式会社タイホーコーザイ)の損益が業績に含まれているためであります。
4. 提出会社は平成20年10月1日付けでリース事業、自動車メンテナンス受託事業及びパーキング事業等を分割し、持株会社体制に移行しておりますので、平成20年10月1日以降の提出会社の数値は持株会社としての数値となっております。
5. 第48期の1株当たり配当額については、記念配当(1株当たり5.00円)を含んでおります。
6. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和38年5月	大阪市西区北境川町4丁目15番地に、黒田商事株式会社（現：株式会社イチネンホールディングス）を設立。
昭和40年2月	エッソスタンダード石油株式会社（現：エクソンモービル有限会社）と販売代理店契約締結。
昭和44年10月	本社を大阪府河内市（現：東大阪市）大字中野5番2へ移転。
昭和44年11月	本社を大阪市港区弁天6丁目4番6号へ移転。
昭和44年12月	商号を株式会社イチネン（現：株式会社イチネンホールディングス）に変更。
昭和44年12月	自動車リース業・自動車整備業・損害保険代理業を開始。
昭和48年5月	自動車リース部門強化のため、東京営業所（現：株式会社イチネン東京支店）を開設。
昭和50年8月	名古屋営業所（現：株式会社イチネン名古屋支店）を開設。
昭和51年7月	福岡営業所（現：株式会社イチネン九州支店）を開設。
昭和55年2月	自動車メンテナンスの受託業を開始。
昭和62年3月	本社を大阪市淀川区西中島4丁目10番6号へ移転。
昭和62年4月	リース満了車処分のための子会社、株式会社ユニカム（現：株式会社イチネン、連結子会社）を設立。
平成6年8月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場。
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定。
平成12年3月	ガソリンスタンド経営及び自動車整備部門を株式会社イチネン・オイル・サービス、小売自動車用品販売部門を株式会社カーライフ・イチネンとして分社設立。
平成12年6月	野村オートリース株式会社（現：連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
平成12年10月	ユアサ商事株式会社と共同出資により、ユアサオートリース株式会社を設立。
平成12年11月	アルファオートリース株式会社（現：連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
平成13年2月	自動車メンテナンス受託分野の強化を図るため、サービス部を分社、子会社化し、株式会社アームズ（現：株式会社イチネン、連結子会社）を設立。
平成13年9月	株式会社セレクト（現：連結子会社）の株式を取得。
平成14年8月	パーキング事業を開始。
平成15年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成16年5月	株式会社コーザイ（現：株式会社タイホーコーザイ、連結子会社）の全株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社であるサンクレオ株式会社（現：イチネンBPプラネット株式会社、連結子会社）を子会社化。
平成16年7月	株式会社イチネン・オイル・サービスと株式会社カーライフ・イチネンは、株式会社イチネン・オイル・サービスを存続会社として合併し、株式会社カーライフ・イチネンに商号変更。
平成17年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成17年10月	株式会社I K L（現：野村オートリース株式会社、連結子会社）の全株式を取得し、子会社化。
平成18年2月	タイホー工業株式会社（現：株式会社タイホーコーザイ、連結子会社）の株式を取得し、子会社化。
平成18年10月	タイホー工業株式会社と株式会社コーザイは、タイホー工業株式会社を存続会社として合併し、株式会社タイホーコーザイ（現：連結子会社）に商号変更。
平成19年9月	株式会社タイホーコーザイ（現：連結子会社）を完全子会社とする株式交換により全株式を取得。
平成20年3月	野村オートリース株式会社（現：連結子会社）と株式会社I K Lは、野村オートリース株式会社を存続会社として合併。
平成20年8月	株式会社カーライフ・イチネンの所有全株式を売却。（連結子会社に該当しなくなる。）
平成20年10月	リース事業、自動車メンテナンス受託事業等を分割し、株式会社アームズ（現：株式会社イチネン、連結子会社）に承継させる会社分割（吸収分割）を実施。また、パーキング事業を分割し、株式会社イチネンパーキングを設立する会社分割（新設分割）を実施。 当該会社分割により、当社はグループ各社の株式を保有する持株会社となり、会社名を株式会社イチネンホールディングスへ変更。
平成21年11月	パーキング事業の強化を図るため、株式会社リアルドパーキング（現：連結子会社）を設立。
平成22年2月	持分法適用関連会社ユアサオートリース株式会社の全株式を取得し、子会社化。
平成22年3月	株式会社イチネン（現：連結子会社）とユアサオートリース株式会社は、株式会社イチネンを存続会社として合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社8社で構成され、リース事業、自動車メンテナンス受託事業、燃料販売事業、ケミカル事業、パーキング事業等を主な事業内容としております。

なお、当社連結子会社である株式会社イチネンパーキングは、平成21年11月9日付けで新たに株式会社リアルドパーキングを設立いたしました。

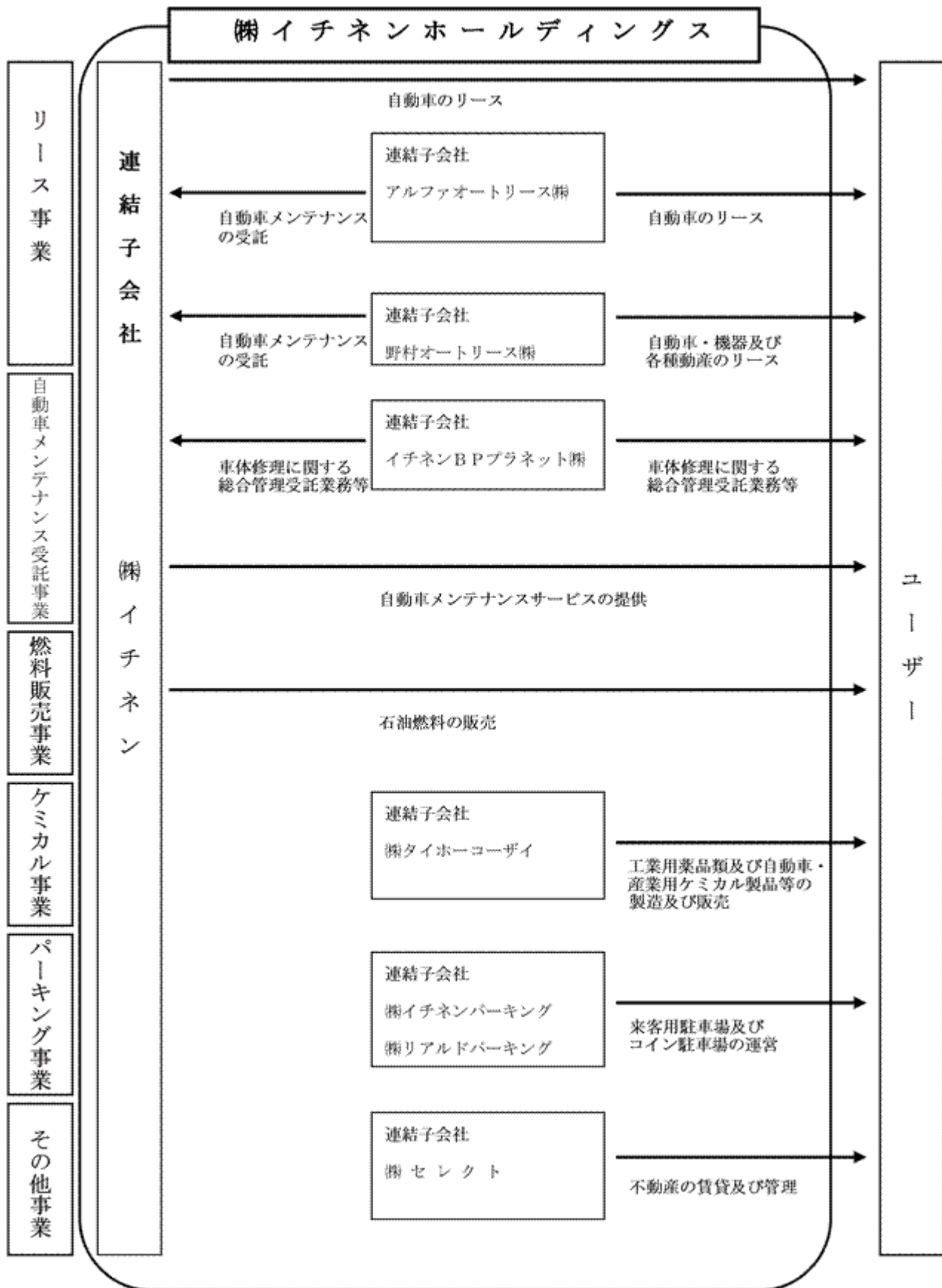
また、従来持分法適用関連会社でありましたユアサオートリース株式会社は、平成22年2月10日付けで当社の100%子会社となり、平成22年3月31日付けで当社連結子会社である株式会社イチネンと合併いたしました。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関係は次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメント	事業の内容	主な関係会社
リース事業	自動車、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分	(株)イチネン 野村オートリース(株) アルファオートリース(株)
自動車メンテナンス受託事業	自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業	(株)イチネン イチネンBPプラネット(株)
燃料販売事業	石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集	(株)イチネン
ケミカル事業	ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売	(株)タイホーコーザイ
パーキング事業	来客用駐車場及びコイン駐車場の運営	(株)イチネンパーキング (株)リアルドパーキング
その他事業	卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理	(株)イチネン (株)セレクト

主な事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)イチネン (注4)	大阪市 淀川区	100,000	(リース事業・自動車メン テナンス受託事業・燃料販 売事業・その他事業) 自動車リース、自動車メン テナンスサービスの提供、 石油燃料の販売及びガソリ ン給油カードの募集、卸売 自動車用品の販売業務、中 古車の販売業務(リース事 業並びに自動車メンテナ ンス受託事業に該当するもの を除く)、損害保険代理店 業務	100.0	当社へ短期貸付 を行っております。 役員の兼任等...有
野村オートリース(株) (注3)	大阪市 淀川区	100,000	(リース事業) 自動車・機器及び各種動産 のリース	100.0 (100.0)	当社へ機器を貸 与しております。 また、当社より長 期及び短期の借入 を受けておりま す。 役員の兼任等...有
アルファオートリース (株) (注3)	東京都 中央区	41,000	(リース事業) 自動車リース	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
(株)セレクト	大阪市 淀川区	81,872	(その他事業) 不動産の賃貸及び管理	100.0	当社から短期の 借入を受けており ます。 また、当社へ土 地・建物を賃貸し ております。 役員の兼任等...有
(株)タイホーコーザイ (注2、4)	東京都 港区	100,000	(ケミカル事業) 工業用薬品類及び自動車用 ・産業用ケミカル製品等の 製造販売	100.0	当社へ短期貸付 を行っております。 役員の兼任等...有
イチネンBPプラネット (株)	大阪市 淀川区	100,000	(自動車メンテナンス受託 事業) 車体修理に関する総合管理 受託業務等	100.0	当社へ短期貸付 を行っております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)イチネンパーキング	大阪市 淀川区	100,000	(パーキング事業) 来客用駐車場及びコイン駐 車場の運営	100.0	当社より土地・ 建物を賃借してお ります。 また、当社へ短期 貸付を行っており ます。 役員の兼任等...有
(株)リアルドパーキング (注3)	東京都 港区	10,000	(パーキング事業) コイン駐車場の運営	100.0 (100.0)	当社から短期の 借入を受けており ます。 役員の兼任等...有

(注) 1. 主要な事業の内容欄の()は、事業の種類別セグメントを記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. (株)イチネン、(株)タイホーコーザイについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(株)イチネン

(1) 売上高	27,236,031千円
(2) 経常利益	1,757,147千円
(3) 当期純利益	1,110,353千円
(4) 純資産額	2,838,619千円
(5) 総資産額	38,154,874千円

(株)タイホーコーザイ

(1) 売上高	10,908,578千円
(2) 経常利益	886,632千円
(3) 当期純利益	1,085,011千円
(4) 純資産額	5,003,838千円
(5) 総資産額	8,087,883千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
リース事業	173 (-)
自動車メンテナンス受託事業	50 (4)
燃料販売事業	27 (4)
ケミカル事業	260 (13)
パーキング事業	13 (13)
その他事業	5 (-)
全社(共通)	56 (-)
合計	584 (34)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。
2. 上記従業員数には、嘱託83名は含まれておりません。
3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
56 (-)	38.8	10.9	6,285,705

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。
2. 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 上記従業員数には、嘱託11名は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社は、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社である株式会社タイホーコーザイにはタイホーコーザイ労働組合があり、株式会社タイホーコーザイの従業員のみをもって構成され、外部団体には加盟しておりません。平成22年3月31日現在の組合員数は146名であり労使関係については相互の信頼と協調精神により順調に推移しておりますので、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気低迷が続く中、輸出の回復と政府主導の経済対策の効果により一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し、企業価値の向上を目指しております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、471億35百万円(対前期比7.5%減)、営業利益は29億43百万円(対前期比2.0%増)、経常利益は25億23百万円(対前期比4.3%増)、当期純利益は16億64百万円(対前期比53.3%増)となりました。

事業の種類別セグメント毎の業績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<リース事業>

リース事業におきましては、中小口規模の企業のみならず、大手企業を含むあらゆる車両需要先企業をターゲットに投資効率を重視したリース契約の増加に努めてまいりました。また、リース契約満了時における解約阻止に注力いたしました。しかし、顧客の節約志向によるリース契約車両の小型化並びに再リース率が高まったことにより、リース契約高は165億83百万円(対前期比7.8%減)、リース未経過契約残高は403億99百万円(対前期比7.3%減)となりました。

損益面では、低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの削減に注力、採算販売の徹底により粗利益率の改善に取り組んでまいりました。しかし、リース契約満了後の車両処分につきましては、引き続き円高やロシアの中古車両輸入規制により輸出向け需要が減少し、販売単価が思うように回復いたしませんでした。

この結果、売上高は236億92百万円(対前期比8.4%減)、営業利益は12億92百万円(対前期比19.8%減)となりました。

<自動車メンテナンス受託事業>

自動車メンテナンス受託事業におきましては、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの抑制に注力し、不採算契約の改善並びに走行距離に応じた料金設定を行い、収益向上に努めてまいりました。また、リース事業同様、契約台数、契約残高の増加に努めてまいりましたが、競合他社との競争激化により、メンテナンス受託契約高は36億72百万円(対前期比8.0%減)、メンテナンス未経過契約残高は58億89百万円(対前期比11.5%減)となりました。

損益面では、不採算取引の改善等により、粗利益率が改善いたしました。

この結果、売上高は75億44百万円(対前期比3.7%減)、営業利益は6億47百万円(対前期比43.3%増)となりました。

<燃料販売事業>

燃料販売事業におきましては、主力である自動車用燃料給油カードにつきましては、付加価値の高いサービスを顧客に提供し、他社との差別化を図ることにより、新規顧客獲得に注力いたしました。この結果、自動車用燃料給油カードによるガソリン等の販売数量は対前期比1.9%増となりました。

損益面では、自動車用燃料給油カードにおきましては、元売業者との仕切り価格引下げ交渉を実施し、原価削減に努めましたが、ガソリンスタンドの安値看板価格(現金給油)の影響を受けたことにより、販売価格への転嫁が思うように進みませんでした。また、産業用燃料におきましては、販売単価が下落し、販売数量も減少いたしました。

この結果、売上高は20億49百万円(対前期比38.1%減)、営業利益は1億52百万円(対前期比27.7%減)となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、世界的な景気後退の影響を受け、工業薬品関連薬剤を始め、化学品においても需要は引き続き低調に推移いたしました。特に国内では、主力商品である燃料添加剤の主要顧客である紙パルプ、鉄鋼関係において、燃料転換が加速度的に進み、併せて生産設備の一部停止等大幅な生産調整が行われた影響で、販売数量は対前期比で大幅な減少となりました。

一方で、海運業界の不況も懸念されましたが、大型船舶用の新型マリン(船舶)用燃料添加剤はその効果が評価され、引き続き順調な伸びを示しております。

自動車整備工場向けケミカルにおきましては、景気低迷による車齢の伸びもあり、販売数量は堅調に推移いたしました。また、化学品関連におきましては、防水型携帯電話部品表面処理の技術が国内主要メーカーに認知され、新規メーカーからの受注を獲得できたことにより、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は109億8百万円(対前期比4.1%減)、営業利益は5億80百万円(対前期比23.8%増)となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、平成22年1月に更なる駐車場数の拡大を目的に同業他社より駐車場事業(123件、2,257台)を譲り受けました。また、引き続き不採算駐車場の採算改善を行い、駐車場個々の収益向上に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度末現在駐車場管理件数は571件(対前期比138件増)、管理台数は14,187台(対前期比2,601台増)となりました。

損益面では、既存駐車場の収益改善策として、月極契約の募集や駐車料金の見直し等、売上拡大策を講じるとともに、土地賃借料の引下げ交渉によりコストの低減を図ってまいりました。また、5年前に同業他社から譲り受けたパーキング運営の営業権の償却が当第2四半期連結会計期間末で終了したこともあり、大幅な増収増益となりました。

この結果、売上高は28億70百万円(対前期比20.5%増)、営業利益は1億41百万円(前期は5百万円の営業利益)となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、産業用工作機械並びに卸売自動車用品の販売数量が減少したことにより、売上高は5億41百万円(対前期比22.7%減)、営業利益は1億18百万円(対前期比4.6%減)となりました。

なお、平成22年2月に不採算事業でありました産業用工作機械の製造・販売事業から撤退いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より50億2百万円減少し、19億13百万円(対前期比72.3%減)になりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、50億61百万円(前期は51億74百万円)となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」24億90百万円、「リース投資資産の純増減額(は増加)」26億48百万円及び「法人税等の支払額」9億2百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億61百万円(前期は13億68百万円)となりました。これは主に、駐車場設備に対する投資による「有形及び無形固定資産の取得による支出」6億35百万円、「投資有価証券の取得による支出」2億87百万円及び他社からのパーキング事業買収に係る「事業譲受による支出」2億32百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、91億3百万円(前期は15億77百万円)となりました。これは主に、公募及び第三者割当による増資により「株式の発行による収入」が7億41百万円発生した一方で、「借入金の返済による支出」199億68百万円が「借入れによる収入」116億25百万円を上回ったこと、「コマーシャル・ペーパーの償還による支出」40億円が「コマーシャル・ペーパーの発行による収入」30億円を上回ったこと等によるものであります。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。なお、「2. 生産、受注及び販売の状況」以下、「第4 提出会社の状況」までにおける記載金額についても同様であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 全セグメントの状況

生産実績

当連結会計年度における生産実績を、事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
リース事業(千円)	-	-
自動車メンテナンス受託事業(千円)	-	-
燃料販売事業(千円)	-	-
ケミカル事業(千円)	3,936,022	99.1
パーキング事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	135,346	72.3
合計(千円)	4,071,368	97.9

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

2. その他事業の生産実績が前年同期と比べて減少しているのは、産業用工作機械の販売実績減少によるものであります。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を、事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
リース事業(千円)	2,824,149	94.9
自動車メンテナンス受託事業(千円)	5,748,509	93.7
燃料販売事業(千円)	1,321,642	54.1
ケミカル事業(千円)	2,328,327	93.9
パーキング事業(千円)	2,170,428	118.4
その他事業(千円)	161,353	82.3
合計(千円)	14,554,411	90.6

(注) 燃料販売事業の仕入実績が前年同期と比べて減少しているのは、販売実績減少によるものであります。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
リース事業(千円)	23,473,374	91.4
自動車メンテナンス受託事業(千円)	7,295,748	96.6
燃料販売事業(千円)	2,048,495	62.6
ケミカル事業(千円)	10,906,562	95.9
パーキング事業(千円)	2,870,145	120.5
その他事業(千円)	541,191	77.3
合計(千円)	47,135,517	92.5

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 2. 金額については、セグメント間の内部売上高消去後の金額を記載しております。
 3. 燃料販売事業の販売実績が前年同期と比べて減少しているのは、産業用燃料の販売数量減少によるものであります。

(2) リース事業セグメントの状況

リース契約の実行高

区分	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
輸送用機器(千円)	16,647,165	92.4
その他(千円)	63,334	-
合計(千円)	16,583,831	92.2

(注) リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。

未経過リース料期末残高相当額の期日別内訳

a. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

	1年内 (千円)	2年内 (千円)	3年内 (千円)	4年内 (千円)	5年内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	8,365,455	5,895,366	3,816,991	2,106,551	839,773	232,021	21,256,159
当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	6,876,853	4,836,742	3,165,057	1,701,362	820,391	196,324	17,596,731

(注) 前連結会計年度より、未経過リース料の期日別内訳については、リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額を表示しております。

b. オペレーティング・リース取引

	1年以内(千円)	1年超(千円)	合計(千円)
前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	4,190,302	6,116,383	10,306,685
当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	4,454,934	6,907,997	11,362,932

営業成績

	売上高 (千円)	売上原価 (千円)	差引利益 (千円)	資金原価 (千円)	売上総利益 (千円)	営業資産 平均残高 (千円)	利益率 (%)
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	25,853,198	21,438,031	4,415,166	419,189	3,995,976	34,537,242	11.5
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	23,692,192	19,836,878	3,855,314	444,113	3,411,200	31,865,670	10.7

(3) 自動車メンテナンス受託事業セグメントの状況

メンテナンス契約の実行高

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
輸送用機器(千円)	3,991,639	3,672,596
合計(千円)	3,991,639	3,672,596

(注) メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約を控除しております。

未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

期別	1年以内 (千円)	2年以内 (千円)	3年以内 (千円)	4年以内 (千円)	5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	3,636,462	1,504,826	889,424	470,703	139,391	11,913	6,652,722
当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	2,915,102	1,439,662	840,892	467,411	175,900	50,628	5,889,599

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な金融市場の混乱により急速に景気が減速する中、一部では景気の底打ち感があるものの、急激な為替変動や雇用環境・個人消費の停滞等の不安材料が多数顕在し、引き続き不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような経済環境の中、引き続き連邦制の経営を推進し、業績の安定性と成長性の確保を図りながら、更なるローコスト経営により財務基盤、企業体質の強化と業績向上を目指してまいります。

また、今後30～50年間継続できる新規事業の開発に向けて、既存事業以外の分野を含め、「環境」「安全」「安心」をキーワードに、新規事業の開発を積極的に推進してまいります。

リース事業におきましては、従来からターゲットとしておりました中小口規模企業以外に、大手企業を含めリース化の進んでいない車両需要先をターゲットに新規販売を積極的に行い、契約台数、契約残高の増加を図ります。また、車両仕入れ価格の低減、メンテナンスコストの削減を行い、価格競争力の向上に努め、収益構造の再構築を実現してまいります。

自動車メンテナンス受託事業におきましては、当社独自の強みである高点検率、営業品質を追求しながら台数、契約残高の増加を図ります。また、メンテナンスコストの増加要因となる低年式・走行過多車両の入替えを促進し、メンテナンスコストの削減に注力し、走行距離に応じた料金設定を行い、収益向上に努めてまいります。車体修理に関する総合管理業務については、受注率の向上及び個人顧客層への販売を増加させ、収益の拡大を目指します。

燃料販売事業におきましては、引き続き主力である自動車用燃料給油カードに経営資源を投下し、他社との差別化を強調することで新規顧客並びに販売数量の拡大を図りながら、仕入れ価格に連動した販売価格の改定を機動的に行うことにより適正なマージンを確保し、売上総利益の増加に努めてまいります。

ケミカル事業におきましては、引き続き景気後退とデフレの影響を受け、顧客企業の生産調整は当面継続すると見られますが、コンシューマー向けにリパイル製品として「メガネクリンビュー」を市場に投入し、雑貨用品の市場の掘り起こしを行います。また、海外市場に対しては燃料添加剤、石炭添加剤及びマリリン（船舶）用燃料添加剤を中国、東南アジアのASEAN地域を中心に積極的な営業を展開し、収益の拡大に努めてまいります。

パーキング事業におきましては、「安全・安心・清潔」で利用しやすい駐車場をお客様に提供してまいります。また、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大と引き続き不採算駐車場の採算改善を行い、駐車場個々の収益向上に努め、早期に連結営業利益の10%以上を稼ぐ事業に育成してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び関係会社）の事業その他に係るリスクについては、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 金利変動リスク

当社グループのコア事業であるリース事業においては、事業の特性から有利子負債により多額の資金調達を行っているため、金利が上昇した場合、資金調達コストが増加し、損益に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社グループでは金利上昇リスク等について常に分析・検討を行い、その結果に基づき財務戦略を立案・執行し、金利動向を踏まえた最適な調達を行っております。

また、変化の激しい資金調達環境の中、内部留保の充実による企業体質の更なる強化を図り、格付の維持・向上に取り組んでおり、徹底したリスク管理の実践と資金調達コストの低減を図っております。

	第44期 平成18年3月期	第45期 平成19年3月期	第46期 平成20年3月期	第47期 平成21年3月期	第48期 平成22年3月期
売上高（千円）	45,209,169	54,406,459	52,684,230	50,960,369	47,135,517
売上原価（千円）	36,503,720	42,264,056	40,217,839	38,686,334	35,596,082
（資金原価）（千円）	(361,369)	(391,077)	(379,264)	(419,189)	(444,113)
売上総利益（千円）	8,705,449	12,142,403	12,466,391	12,274,035	11,539,434
営業利益（千円）	2,249,646	2,266,096	2,878,193	2,886,485	2,943,214
経常利益（千円）	2,050,946	1,956,407	2,537,533	2,419,658	2,523,816
当期純利益（千円）	1,113,227	1,049,926	1,746,852	1,085,538	1,664,185

	第44期 平成18年3月期	第45期 平成19年3月期	第46期 平成20年3月期	第47期 平成21年3月期	第48期 平成22年3月期
短期借入金（千円）	10,655,670	4,406,659	8,936,700	7,033,000	1,126,680
コマーシャル・ペーパー（千円）	-	2,500,000	3,200,000	1,000,000	-
1年内償還予定の社債（千円）	3,640,000	2,180,000	4,240,000	2,400,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金（千円）	11,373,659	11,163,557	9,296,893	12,638,810	9,578,514
社債（千円）	4,900,000	9,840,000	5,960,000	6,360,000	6,210,000
長期借入金（千円）	24,601,847	21,526,668	21,989,923	26,211,365	26,835,025
小計（A）	55,171,176	51,616,885	53,623,516	55,643,176	46,250,220
総資産（B）	79,653,307	76,607,956	78,859,169	79,494,657	73,266,048
（A）/（B）	69.3	67.4	68.0	70.0	63.1

(2) 与信リスク

リース取引では、リース期間が比較的長期（3～5年程度）にわたることから、景気変動やその他の事由によって取引先の業績悪化や倒産を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

これにつきましては、取引開始時等に厳格に審査を行い、取引先毎に与信限度額を設けるとともに、取引開始後についても随時業況を注視の上必要な対応を行う等、与信管理体制を整えており与信リスクの極小化を目指しております。

(3) 制度変更リスク

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準をもとにリース事業を始めとする各事業を展開しております。これらの諸制度や基準が将来大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このうち、我が国における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る会計基準について平成19年3月30日付けで企業会計基準委員会より、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」が公表され、前連結会計年度よりこれを適用し、売買取引に準じた会計処理を行っております。リースの利用目的は、アウトソーシング等多様化しておりますが、今後、取引先のリース利用目的に変化が生じ、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原油価格変動によるリスク

当社グループでは、原油の市況変動が以下の各事業の業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

リース事業、自動車メンテナンス受託事業においては、原油を主原料とするタイヤ・エンジンオイル等のメンテナンス消耗部品の仕入価格が上昇した場合に、メンテナンス原価が上昇することによって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

燃料販売事業においては、ガソリン・重油等の仕入価格の上昇に対して販売価格の改善が図れなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ケミカル事業においては、原油を主原料とする原材料等の仕入価格の上昇に対して、製品販売価格の改善が図れなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ各事業においては、随時仕入価格の変動状況を注視して販売価格の決定を行っており、原油価格変動によるリスクを最小限に押さえるよう努めております。

(5) 競合に関するリスク

当社グループの主要事業である自動車リースは、数多くの同業他社との競争下にあります。当社グループは他の大手オートリース会社の主要顧客とは異なり、中小企業を主なターゲットとしております。また、メンテナンスにおける強みを活かしたサービスにより、同業他社との差別化を図っております。

しかしながら、今後当社グループの顧客層への新規参入及び競合他社との過度な価格競争等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 流動性及び資金調達に関するリスク

当社グループは、事業資金を主に金融機関からの借入や資本市場からの調達（コマーシャルペーパー等）によって賄っております。当社グループではコミットメントライン枠の設定等適切な対応策を講じておりますが、金融市場に混乱が生じる、又は銀行の貸出姿勢の変化等により、資金の安定的な確保が難しくなる場合は、新規契約の縮小等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 残価リスク

当社グループのリース事業のほとんどは自動車リース事業であり、契約満了後の自動車については中古車市場で売却を行っております。契約当初の自動車の見積残価は、過去及び現在の中古車市場の動向を勘案し、適切でなおかつ保守的な見積残価を設定しております。しかし、中古車市場の状況によっては、実際の処分額と想定した額の差が大きくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他

当社グループでは事業運営上、事務処理ミス、不正行為、法令違反、システムダウン、システム障害、情報流出、災害の発生、風評の発生等様々なリスクがあることを認識しております。当社グループは、それらのリスクに対してできる限り回避あるいは低減するよう適切な管理に努めております。しかしながら、当社グループが事業を遂行するにあたり、これらのリスクは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している主な契約は次のとおりであります。

(1) 営業関係

契約会社	相手先	契約種類	内容	契約期間
(株)イチネン	エクソンモービル(有)	販売代理店契約	石油製品及びその他商品の継続的売買に関する契約	昭和60年7月1日から継続
(株)イチネン	メンテナンス委託整備工場	自動車メンテナンス委託契約	自動車リース及び自動車メンテナンス受託の車両の車検、法定点検、整備に関する委託契約	契約締結日から向う2ヶ年間とし以降2ヶ年毎の自動更新

6【研究開発活動】

現在、当社グループにおける研究開発活動は、連結子会社の株式会社タイホーコーザイにおいて、化学薬品関連事業の新商品開発、営業フォローに対し研究本部が主体となって進めております。研究本部は平成22年3月末時点で総勢45名のスタッフで構成されております。

(1) 工業薬品関連

世界的原油高騰傾向に呼応し、国内外で安価な燃料への転換が進み、更に地球温暖化環境対策に伴い、燃料のガス化や紙パルプ業界を中心にバイオマスボイラへの燃料転換も急速に進んでおります。

< 燃料添加剤 >

燃料転換の影響によりボイラ用燃料添加剤が減少しているものの、燃料の低品位化が急速に進み、その弊害の解消や環境対策及び燃費削減目的の商品が求められております。燃料添加剤の中では船舶(大型ディーゼルエンジン)用添加剤が引き続き好調であります。また産学官と共同研究の結果、当連結会計年度は燃費削減用新規添加剤「タイクラッシュHD」が完成し、大型フェリー実証試験を経て販売に至っております。客先のコストメリットが大きいことから、今後一番期待の大きい分野であります。

バイオマスボイラについては、塩素に起因する各種トラブルがあり、管状腐食試験装置を活用した塩素防食用燃料添加剤の開発に目処が付き、最終製品形態を検討後、近日中に販売する予定であります。

< 石炭添加剤 >

石炭価格も上昇し、亜歴青炭等の低品位石炭の混合燃焼比率が増大しています。低品位石炭によるトラブル解消は海外でも有望なテーマであり、タイの大手電力会社での試験が平成22年5月に予定されております。国内では産学官と協調して融点上昇タイプ新規添加剤を開発しており、今後は最終製品形態の検討とその実証実験(平成22年8~9月)等、引き続き産学官と協調して研究活動を継続してまいります。

< 製紙パルプ関係 >

製紙パルプ関係薬品を次期の柱にすべく、営業と一丸となって抄紙工程における紙粉防止剤、ピッチ分散剤、キレート剤を含むスケール洗浄剤、消泡剤、フェルト洗浄剤等の商品開発と拡販に向けた試験に取り組み、当連結会計年度は性能的に他社品より優れた商材が増えております。今後も高性能化に向けた見直しや参入できていない分野の研究開発及び商品ラインアップ化を図ってまいります。

< 生産工場関係 >

営業からの提案を基に、顧客との対話の中から生まれる商品開発に重点を置いた研究を実施しております。当連結会計年度には、販売量の多い速乾性洗浄剤「パーツ&プレーキクリーナー」の環境対応型への改良を始め、オイル漏れチェック等の販売を開始いたしました。顧客ニーズに沿った商品開発に重点を置き、更なる高機能化や環境負荷の少ない環境対応型への改良を進めてまいります。

< 溶接関係 >

溶接関係の業界は環境対応と同時に、価格対抗品の台頭が目立ってきております。当社グループでも価格対応品スパッター防止剤や探傷剤を販売しております。ステンレスの電解研磨薬剤では環境と価格に対応させた商品を販売しております。今後更に商品の統廃合を進めると共に、時流に合った新商品の開発を行ってまいります。

(2) 化学品関連

<自動車用化成品部門>

当連結会計年度は、錆取り剤、ホイールクリーナー不織布、メンテシャンプー液を始め、合計8品の新商品を立ち上げております。今後は、修理工場向けと処方とを共有化することや、資材を統一化することでのコストダウンを図ると同時に、塗装への影響の少ないフロントガラスの撥水処理剤を検討しており、引き続き時代の要望に沿った環境に優しい商品開発を目指しております。

<自動車修理工場関係>

営業からの提案を基に、自動車用化成品部門の技術を転用した新商品の開発を行っております。当連結会計年度には、撥水シャンプー、マルチクリーナー等の洗浄剤を始め、バンパー光沢復活剤「レジナスグリス」や鉄粉取り「アイアンキャッチャー」の販売を開始いたしました。全国各拠点との連携を密にしながら商品化のテストを行い、より精度の高い商品開発を行ってまいります。

<その他部門>

当連結会計年度末に「メガネクリンビュー」シリーズを復活し、各種メガネ曇り止め及びクリーナー商品をラインナップしております。各方面からの反響を得ており、期待される分野であります。今後も工具用潤滑剤に加えて、自転車用ケミカル等新規の業界に向けた開発を継続してまいります。

(3) 新素材関連

<ケミカル関係>

インクジェットプリンタのラベル用（透明EJフィルム）については、課題であった耐水性向上技術のレベルアップと安定生産化技術の研究を終了しております。当連結会計年度はVOC規制（揮発性有機溶剤使用削減）対策品であるプリンター等のアルカリ洗浄剤「クリンルーシー」を販売し、好評を得ております。VOC規制を始めとした環境対策等、引き続き時代の要望に沿った研究活動を継続してまいります。

<表面処理関連部門>

ゴム、エラストマー等の難密着素材用コーティング剤、接着剤及び加工技術を顧客仕様で開発しております。特に防水携帯電話のゴムパッキンへの防塵、潤滑性を持つ機能コーティングやエラストマー部品への加飾コーティングが国内外で評価され、安定的に受注しております。

また、銀鏡によるハーフミラー処理技術と量産化、難密着素材用加飾コーティング技術を確立中であり、将来的にも期待される分野であります。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は3億48百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

<資産の状況>

当連結会計年度末における流動資産の残高は302億72百万円となり、前連結会計年度末残高384億41百万円と比べて81億69百万円減少いたしました。これは現金及び預金の減少50億12百万円、リース投資資産の減少31億16百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は429億24百万円となり、前連結会計年度末残高409億99百万円と比べて19億25百万円増加いたしました。これは賃貸資産の増加16億86百万円、投資有価証券の増加3億97百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は68百万円となり、前連結会計年度末残高53百万円と比べて、15百万円増加いたしました。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末残高794億94百万円と比べ、当連結会計年度末残高732億66百万円と62億28百万円減少いたしました。

<負債の状況>

当連結会計年度末における流動負債の残高は240億51百万円となり、前連結会計年度末残高326億52百万円と比べて86億1百万円減少いたしました。短期借入金の減少59億6百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少30億60百万円、コマーシャル・ペーパーの減少10億円がその主な要因であります。

固定負債の残高は341億97百万円となり、前連結会計年度末残高340億31百万円と比べて1億66百万円増加いたしました。長期借入金の増加6億23百万円、役員退職慰労引当金の減少4億98百万円がその主な要因であります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末残高666億84百万円と比べ、当連結会計年度末残高582億49百万円と84億35百万円減少いたしました。

<純資産の状況>

当連結会計年度末における純資産合計は150億16百万円となり、前連結会計年度末残高128億10百万円と比べて22億6百万円増加いたしました。当期純利益の計上16億64百万円並びに公募及び第三者割当による増資に伴う資本金の増加3億78百万円、資本剰余金の増加3億78百万円がその主な要因であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	15.3%	16.1%	20.5%
時価ベースの自己資本比率	11.8%	11.1%	13.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.3年 (3.2年)	10.8年 (5.3年)	9.1年 (4.2年)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0倍 (49.8倍)	12.9倍 (26.2倍)	11.6倍 (25.5倍)

(注) 各指標の計算式は、以下のとおりであります。

自己資本比率 … 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 … 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ … 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成20年3月期までの計算方法は営業キャッシュ・フローからリース資産の取得による支出等の影響額を除いて計算した数値を()内に記載しており、平成21年3月期からの計算方法は営業キャッシュ・フローから賃貸資産の取得による支出等の影響額を除いて計算した数値を()内に記載しております。これは、平成21年3月期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しているためであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気低迷が続く中、輸出の回復と政府主導の経済対策の効果により一部に景気の持ち直しの動きが見られたものの、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し企業価値の向上を目指しております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、471億35百万円(対前期比7.5%減)、営業利益は29億43百万円(対前期比2.0%増)、経常利益は25億23百万円(対前期比4.3%増)、当期純利益は16億64百万円(対前期比53.3%増)となりました。

なお、事業の種類別セグメント毎の業績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

事業の種類別セグメント別売上高の推移は下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
リース事業(千円)	26,831,306	25,682,604	23,473,374
当連結会計年度契約高(千円)	19,092,591	17,996,051	16,583,831
当連結会計年度末契約残高(千円)	47,537,666	43,574,997	40,399,519
当連結会計年度末契約台数(台)	53,114	51,287	51,035
自動車メンテナンス受託事業(千円)	7,298,630	7,552,617	7,295,748
当連結会計年度契約高(千円)	4,839,446	3,991,639	3,672,596
当連結会計年度末契約残高(千円)	7,396,608	6,652,722	5,889,599
当連結会計年度末契約台数(台)	66,470	65,286	61,144
燃料販売事業(千円)	3,111,831	3,272,154	2,048,495
販売数量(キロリットル)	154,905	165,949	162,685
ケミカル事業(千円)	12,096,805	11,370,970	10,906,562
パーキング事業(千円)	2,375,693	2,381,471	2,870,145
その他事業(千円)	969,962	700,551	541,191
計(千円)	52,684,230	50,960,369	47,135,517

(注) 売上高については、セグメント間の内部売上高消去後の金額を記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資の総額は、77億78百万円であります。
リース事業においては主に賃貸資産の購入として67億24百万円、自動車メンテナンス受託事業においては11百万円、燃料販売事業においては8百万円、ケミカル事業においては2億24百万円、パーキング事業においては8億9百万円、その他事業においては1百万円の設備投資を実施しました。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等は、リース事業においてリース契約の満了（解約等を含む。）による賃貸資産の除売却として68億4百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

（平成22年3月31日現在）

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
	賃貸資産	建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	その他	
リース事業	14,939,050	158,221	207,627	335,857 (1,124.69)	3,869	173 [-]
自動車メンテナンス受託事業	-	70,811	10,446	154,288 (516.67)	837	50 [4]
燃料販売事業	-	57,443	5,097	426,833 (2,108.35)	5,248	27 [4]
ケミカル事業	-	1,181,603	86,337	1,367,831 (41,679.60)	202,252	260 [13]
パーキング事業	-	886,803	434,965	8,159,794 (3,980.72)	381,626	13 [13]
その他事業	-	356,833	1,407	1,878,962 (10,166.80)	9,242	5 [-]
小計	14,939,050	2,711,717	745,881	12,323,567 (59,576.83)	603,077	528 [34]
消去又は全社	-	-	-	- (-)	-	56 [-]
合計	14,939,050	2,711,717	745,881	12,323,567 (59,576.83)	603,077	584 [34]

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、リース資産、機械及び装置並びに車両運搬具であります。
2. 従業員数の[-]は、臨時従業員数を外書しております。
3. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

	年間賃借料（千円）	構成比（%）
リース事業	32,885	15.6
自動車メンテナンス受託事業	-	-
燃料販売事業	-	-
ケミカル事業	7,876	3.7
パーキング事業	155,097	73.6
その他事業	14,947	7.1
合計	210,805	100.0

- (注) その他事業には、全社にわたる賃借設備14,947千円が含まれております。
4. パーキング事業における地主との土地の年間賃借料は、1,394,680千円であります。

(2) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	機械及び装置並びに車両運搬具	合計	
本社 (大阪市淀川区)	持株会社	事務所設備	162,932	44,839	303,974 (736.24)	3,644	515,390	46

(注) 本社の建物及び構築物並びに土地は、(株)セレクトより賃借しております。

(3) 国内子会社の状況

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				賃貸資産	建物及び構築物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)イチネン	本社 (大阪市淀川区)	リース事業・自動車メンテナンス受託事業・燃料販売事業及びその他事業	賃貸資産 事務所設備	13,776,503	106,479	-	208,745 (505.59)	-	14,091,728	96
野村オートリース(株)	本社 (大阪市淀川区)	リース事業	賃貸資産 事務所設備	459,206	11,759	502	23,054 (55.84)	456	494,979	12
アルファオートリース(株)	本社 (東京都中央区)	リース事業	賃貸資産 事務所設備	703,340	2,190	658	-	39	706,228	15
(株)タイホーコーザイ	播磨工場 (兵庫県加古郡)	ケミカル事業	生産設備	-	341,205	6,648	505,868 (23,753.67)	100,930	954,653	25
(株)タイホーコーザイ	中央研究所 (神奈川県藤沢市)	ケミカル事業	研究開発施設設備	-	504,952	12,649	606,707 (8,261.43)	23,711	1,148,020	31
(株)イチネンパーキング	ワンパーク心齋橋 他自社取得物件6箇所	パーキング事業	駐車場設備	-	773,092	19,796	8,118,693 (3,843.09)	234,829	9,146,412	-

(注) 1. (株)イチネン及び野村オートリース(株)の事務所設備に係る建物及び構築物並びに土地は、(株)セレクトより賃借しております。

2. (株)タイホーコーザイの生産設備及び研究開発施設設備に係る建物及び構築物並びに土地は、主として(株)セレクトより賃借しております。

3. (株)イチネンパーキングの駐車場設備は、主として(株)イチネンホールディングスより賃借しております。

4. 帳簿価額「その他」は、リース資産、機械及び装置並びに車両運搬具であります。

(4) 在外子会社の状況

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

賃貸資産の取得計画（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメント名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	
(株)イチネン	大阪市淀川区	リース事業	賃貸資産	6,809,000	-	借入金
野村オートリース(株)	大阪市淀川区	リース事業	賃貸資産	417,000	-	借入金
アルファオートリース(株)	東京都中央区	リース事業	賃貸資産	426,000	-	借入金

(注) この計画により、平成23年3月末現在の賃貸資産は、当連結会計年度末に比し、約15.0%増加する見込みであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	25,163,727	25,163,727	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式 数100株
計	25,163,727	25,163,727	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使より発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成19年6月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	660	660
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	66,000	66,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	652	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年10月18日 至平成24年10月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 652 資本組入額 326	同左
新株予約権の行使の条件	2 権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位にあること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	2 譲渡、質入その他一切の処分は認められない。相続人は、権利行使できる。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	3	3

1. 下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行及び自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

2. 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由の存する場合は、取締役会の承認を条件に権利行使をなしうるものとする。新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、下記に規定する「新株予約権割当契約」に定める条件による。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収合併、新設合併、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（1）で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

前記（新株予約権の行使期間）に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から前記（新株予約権の行使期間）に定める新株予約権を行使することができる期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記（新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額）に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、又は当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、並びに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができる。

新株予約権者が、（ 2 ） に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権を無償にて取得することができる。

その他の取得事由及び取得条件については別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

- （注）1．発行数は、平成19年6月22日開催の当社定時株主総会で決議（特別決議）された当社ストックオプション制度に基づいて付与された新株予約権が、全額行使された場合の上限株数であります。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び新株予約権の被付与者がその権利を喪失した場合、発行数は減少します。また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の株式は切り捨てます。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- 2．新株予約権は、平成19年10月17日に付与いたしました。

（ 3 ）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

（ 4 ）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注1)	622,000	21,640,998	119,424	2,023,850	119,424	3,049,554
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注1)	582,000	22,222,998	96,030	2,119,880	96,030	3,145,584
平成19年4月1日～ 平成19年8月31日 (注1)	14,000	22,236,998	2,310	2,122,190	2,310	3,147,894
平成19年9月1日 (注2)	1,402,729	23,639,727	-	2,122,190	601,134	3,749,029
平成19年11月30日～ 平成20年3月31日 (注1)	24,000	23,663,727	3,960	2,126,150	3,960	3,752,989
平成20年4月1日～ 平成20年10月31日 (注1)	80,000	23,743,727	13,200	2,139,350	13,200	3,766,189
平成20年11月14日 (注3)	950,000	22,793,727	-	2,139,350	-	3,766,189
平成21年2月1日～ 平成21年3月31日 (注1)	70,000	22,863,727	11,550	2,150,900	11,550	3,777,739
平成21年10月15日 (注4)	2,000,000	24,863,727	328,900	2,479,800	328,900	4,106,639
平成21年11月10日～ 平成22年3月31日 (注5)	300,000	25,163,727	49,335	2,529,135	49,335	4,155,974

(注) 1. 新株予約権の行使によるものであります。

2. 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

3. 自己株式の消却による減少であります。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増加であります。

発行価格 347円

発行価額 328.90円

資本組入額 164.45円

払込金総額 657,800千円

5. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による増加であります。

発行価格 328.90円

資本組入額 164.45円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	28	320	55	3	8,993	9,434	-
所有株式数(単元)	-	44,422	5,075	46,276	6,749	16	148,905	251,443	19,427
所有株式数の割合(%)	-	17.67	2.02	18.40	2.68	0.01	59.22	100.0	-

(注) 1. 自己株式10,558株は、個人その他に105単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11単元及び24株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一燃料株式会社	大阪市淀川区西中島4丁目3番8号	2,500	9.93
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	820	3.26
黒田 雅史	大阪府箕面市	818	3.25
黒田 和伸	兵庫県宝塚市	654	2.60
黒田 勝彦	兵庫県芦屋市	606	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	601	2.39
黒田 恭年	大阪府池田市	486	1.93
黒田 倅稔	大阪府吹田市	472	1.88
黒田 哲也	大阪府池田市	442	1.76
黒田 倅司	兵庫県芦屋市	425	1.69
計	-	7,824	31.10

(注) 1. 前事業年度末において主要株主であった第一燃料株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

2. 上記の住友信託銀行株式会社の所有株式に、信託業務に係る株式はありません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,500	-	-
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,133,800	251,338	-
単元未満株式	普通株式 19,427	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,163,727	-	-
総株主の議決権	-	251,338	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イチネンホールディングス	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号	10,500	-	10,500	0.04
計	-	10,500	-	10,500	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は以下のとおりです。

(平成19年6月22日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成19年6月22日第45期定時株主総会終結の時に在任する当社子会社取締役及び執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社連結子会社の取締役 5名 当社連結子会社の監査役 1名 当社連結子会社の執行役員 6名 当社連結子会社の従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	338	125,689
当期間における取得自己株式	177	72,216

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,558	-	10,735	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求による株式の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策のひとつとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当金につきましては連結業績を基本とする配当方針としております。配当性向は、連結当期純利益の20%を基本としております。かつ、利益水準にかかわらず安定配当部分として最低年間配当1株当たり10円を維持するものいたします。

内部留保金につきましては、価格競争力の向上や市場ニーズに応えるサービスの更なる充実に必要な投資等に活用し、企業体質と企業競争力の強化に取り組んでまいります。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月29日 取締役会決議	182,826	8.00
平成22年6月18日 定時株主総会決議	326,991	13.00

(注)平成22年6月18日定時株主総会決議の1株当たり配当額については、記念配当(1株当たり5.00円)を含んでおります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,180	1,246	830	698	461
最低(円)	515	624	356	347	329

(注)最高・最低株価は、平成17年9月1日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	387	353	364	378	373	418
最低(円)	346	329	335	351	352	369

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 雅史	昭和40年6月26日生	昭和63年4月 株式会社イチネン本社(現:当社)入社 平成4年4月 管理本部長付部長 平成4年6月 取締役就任 平成8年4月 常務取締役就任 平成11年2月 第一燃料株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 専務取締役就任 平成15年4月 社長補佐 管理本部長 平成18年4月 取締役副社長就任 管理部門管掌 平成19年6月 代表取締役副社長就任 平成20年10月 株式会社イチネンパーキング代表取締役会長就任(現任) 平成21年4月 代表取締役社長就任(現任)	(注2)	818
取締役 副社長		黒田 勝彦	昭和35年5月25日生	昭和58年4月 株式会社イチネン・リース(現:当社)入社 昭和60年9月 監査役就任 平成4年6月 取締役就任 平成11年4月 常務取締役就任 平成12年6月 専務取締役就任 平成15年4月 第一営業本部長 平成18年4月 取締役副社長就任(現任) 営業部門管掌 平成20年10月 株式会社イチネン代表取締役社長就任(現任)	(注2)	606
取締役		影山 忠広	昭和25年5月15日生	昭和47年9月 株式会社イチネン(現:当社)入社 平成元年10月 業務本部副本部長 平成4年6月 取締役就任(現任) 平成15年4月 第二営業本部長 平成18年4月 株式会社アームズ代表取締役会長就任 平成19年4月 常務執行役員就任 平成20年10月 株式会社イチネン取締役就任(現任) 業務サービス本部長兼第二営業本部長 平成21年4月 株式会社イチネン 業務サービス本部長兼西日本営業本部長(現任)	(注2)	74
取締役		灰本 栄三	昭和26年10月5日生	昭和50年4月 株式会社イチネン・リース(現:当社)入社 平成12年4月 リース事業本部東日本営業部長 平成13年6月 取締役就任(現任) 平成17年7月 常務執行役員就任 平成18年4月 第一営業本部長 平成20年10月 株式会社イチネン取締役就任(現任) 第一営業本部長 平成21年4月 株式会社イチネン 首都圏北海道営業本部長(現任)	(注2)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ 管理本部長 関係会社担当	三村 一雄	昭和29年9月19日生	昭和62年7月 株式会社イチネン本社(現:当社)入社 平成14年4月 執行役員就任 総合企画部担当 平成16年4月 管理本部管理第二統括部長 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成18年4月 常務執行役員就任(現任) S S C本部長 平成18年7月 関係会社担当(現任) 平成20年4月 C S R管掌 平成20年10月 グループ管理本部長(現任) イチネンB Pプラネット株式会社 取締役就任(現任) 平成22年2月 株式会社セレクト取締役就任(現任)	(注1)	8
取締役		浅井 和良	昭和19年11月30日生	昭和62年10月 株式会社イチネン・リース(現:当社)入社 平成5年4月 事業開発推進部部長 平成5年6月 取締役就任 平成12年4月 執行役員就任 リース事業本部西 日本統括部長 平成12年6月 野村オートリース株式会社代表取 締役社長就任 平成15年4月 執行役員就任 第一営業本部リー ス西日本統括部長 平成15年6月 取締役就任 平成16年5月 株式会社コーザイ代表取締役副社 長就任 平成17年4月 株式会社コーザイ代表取締役社長 就任 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年6月 タイホー工業株式会社(現:株式 会社タイホーコーザイ)代表取締 役会長就任 平成20年4月 株式会社タイホーコーザイ代表取 締役社長就任 平成22年4月 株式会社タイホーコーザイ取締 役会長就任(現任)	(注2)	55
常勤監査役		奥田 純	昭和24年9月28日生	昭和52年10月 伊藤萬株式会社(現:住金物産株 式会社)入社 平成5年4月 株式会社イチネン(現:当社)入 社 平成14年1月 管理第二本部財務部長 平成15年7月 管理第二本部審査・法務部長 平成19年3月 イチネンB Pプラネット株式会社 監査役就任(現任) 平成20年4月 副社長付部長 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任) 平成20年10月 株式会社イチネン監査役就任(現 任) 株式会社イチネンパーキング監査 役就任(現任)	(注4)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		川上 弘伸	昭和22年12月11日生	昭和46年4月 住友信託銀行株式会社入行 平成10年2月 同社梅田営業部長 平成11年6月 同社梅田営業部長兼本店営業第三部長 平成11年8月 同社本店営業第三部長 平成12年6月 同社本店不動産営業部長 平成14年4月 同社本店支配人 平成15年7月 すみしん不動産株式会社取締役常務執行役員就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社アームズ(現:株式会社イチネン)監査役就任(現任) 株式会社タイホーコーザイ監査役就任(現任)	(注5)	5
監査役		岸野 信雄	昭和16年2月13日生	昭和34年4月 三洋電機株式会社入社 平成元年12月 三洋電機クレジット株式会社(現:日本GE株式会社)入社 平成3年2月 同社取締役就任 平成8年2月 同社常務取締役就任 平成12年4月 株式会社マルフク代表取締役専務就任 平成14年11月 エイコーシステムズ株式会社常務取締役就任 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年10月 株式会社イチネン監査役就任(現任)	(注4)	2
監査役		中室 修司	昭和23年9月28日生	昭和47年4月 パイオニア株式会社入社 平成6年8月 同社国際本部事業企画部長 平成11年6月 パイオニアデザイン株式会社取締役社長 平成13年6月 パイオニアシェアードサービス株式会社取締役社長 平成22年5月 株式会社タイホーコーザイ監査役就任(現任) 平成22年6月 当社監査役就任(現任)	(注3)	-
計						1,597

- (注) 1. 平成22年6月18日開催の定時株主総会終結の時から2年
2. 平成21年6月19日開催の定時株主総会終結の時から2年
3. 平成22年6月18日開催の定時株主総会終結の時から4年
4. 平成20年6月20日開催の定時株主総会終結の時から4年
5. 当社定款にて、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする旨を定めております。常勤監査役 川上弘伸は平成20年6月20日の定時株主総会にて補欠として選任された監査役であり、その任期は平成19年6月22日の定時株主総会終結の時から4年間となります。
6. 常勤監査役 川上弘伸、監査役 岸野信雄、監査役 中室修司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
7. 当社では、意思決定・監督との執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は提出日現在3名で、取締役 三村一雄、CSR担当 木村平八、グループ事業開発部長 道田浩人であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「最高の品質とサービスでより多くの顧客に満足を与え、適正な利潤を確保することにより株主及び従業員に報い、かつ社会に奉仕する。」という経営理念に基づき、経営の健全性と効率性、透明性を高めることであると考えております。

そのためには、適時適切な情報開示に努めるとともに、内部統制システムの強化、リスク管理体制の充実に図り、経営環境の変化にも迅速に対応することによって、持続的に企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であります。

当社の取締役会は、提出日現在6名の取締役で構成され、月1回の定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、意思決定、監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社は、重要会議としてグループ予算委員会、グループ人事組織委員会を設置しております。グループ予算委員会は当社取締役の他、グループ会社の取締役が出席し、事業計画の進捗並びに対策等について討議しております。また、グループ人事組織委員会についても当社取締役の他、グループ会社の取締役が出席し、事業計画における人事関係の課題等について討議することとしております。

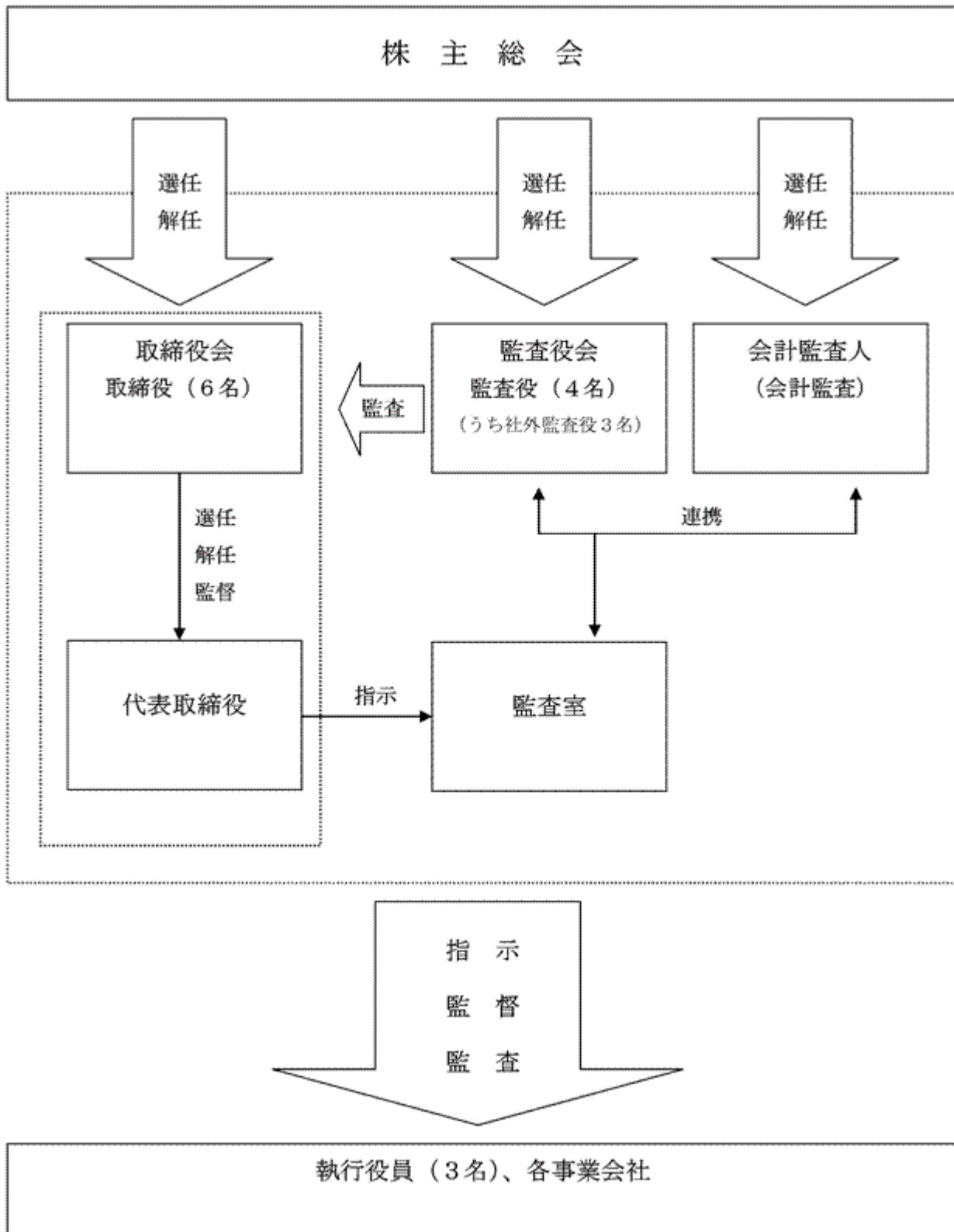
当社の監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常活動の監査を行っております。具体的には、監査役会は提出日現在、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名（うち社外監査役3名）で構成され、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、取締役会及びグループ予算委員会等の重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を行い、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について監査を行っております。

当社は、東京証券取引所並びに大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、社外監査役1名を指名しております。独立役員は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めるとなり、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

また、当社は顧問及び相談役制度を採用しております。本制度は、当社又は他社を退職・退任後、業界に精通し取引先と親交がある等、当社グループの事業に貢献できる人材を顧問又は相談役に選任し、経営全般について社長の諮問を受けるとともに、管理監督者に対し指導・助言を与えることを目的としております。選任・退任につきましては、取締役会にて決定しております。

なお、当期末の該当人数は4名であり、当期中に支払った報酬総額は36,700千円であります。

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制のしくみは下図のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社として、取締役会において十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、グループ予算委員会、グループ人事組織委員会等の重要会議を開催することによって、グループ全体の運営状況を把握することに努めております。同時に執行役員制度を導入することによって、経営の管理監督機能と執行機能を分離し、業務執行体制の強化を図っております。

監査役会は、監査役の独自性を確保し、業務執行状況及び経営状態の監査を実施しております。また、取締役から独立した監査役スタッフを置くことが出来る体制としております。

その他については、「イ．企業統治の体制の概要」に記載のとおりであります。

以上のことから、経営の監視機能については十分機能していると判断し、当面現在の体制を採用することとしております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、当社の内部統制システムに関する基本方針を次のとおりに定めております。

<基本方針>

a．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、行動規範及びコンプライアンスリスク関連諸規程を整備し、定期的な評価見直しを行うとともに企業倫理を遵守し、啓蒙活動を継続的に実施し、健全な企業風土の維持発展に努め、適正な経営活動を展開する。また、コンプライアンス担当取締役は、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び文書管理規程に従って、会社業務に関わる重要な記録・情報を適正に保存、管理する。また、文書管理規程については、定期的に見直しを行うものとする。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスク管理に関する最高意思決定機関は取締役会とし、基本方針、遵守規準、行動基準及びリスク管理プログラムの策定、見直しを行うとともに、高い倫理観を育成し、内部管理の重要性を強調・明示する風土を醸成する責任を負うこととする。

当社は、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置し、重要性、緊急性に応じて専門部会を開設し、個別リスクの内容検討、リスク軽減に取り組むものとする。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、月1回の定時取締役会を開催し、重要な業務の意思決定を行う。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行うものとする。また、執行役員制度を導入することにより、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、効率的な意思決定を行う体制を構築する。

e．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、行動規範及びコンプライアンスリスク関連諸規程に従い、企業倫理の遵守を徹底する体制を構築する。また、不正、倫理に反する行為については、社外弁護士による相談・通報窓口（ヘルプライン）を開設し、問題点の早期発見と未然防止を図るための体制整備を行う。

f．当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程を整備し、定期的な見直しを行うとともに、関係会社統括部門を中心とした関係会社相互の緊密な連帯と協力によって、グループ全体の業務の適正を確保するものとする。また、関係会社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行うこととする。また、グループ内通報制度を整備し、問題点の早期発見と未然防止を図る。

g．監査役への報告体制及び監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、会社に損害を与えるような影響のある事実が発生した場合には法令に従い、監査役へ報告する。当社は、監査役の独自性を確保するとともに、取締役から独立した監査役スタッフをおくことができるものとする。また、監査役は、取締役会へ出席の他、当社役員並びにグループ会社役員と意見交換を行う。さらに、監査役は、当社の外部監査人（有限責任監査法人トーマツ）及び内部監査部門とも意見交換を行う。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、様々なリスクに迅速かつ的確に対応するために、リスク管理の強化を図ることが経営の重要課題であると認識しております。リスク管理に関する最高意思決定機関は取締役会とし、基本方針、遵守規準、行動基準及びリスク管理プログラム等の策定、見直しを行うとともに、高い倫理観を育成し、内部管理の重要性を強調・明示する風土を組織内に醸成する責任を負うこととしております。

また、コンプライアンス管理、リスク管理強化策の一環として、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設置しております。委員会が、コンプライアンス管理及びリスク管理体制の整備状況につきチェックし、必要に応じて対応方針を取締役に助言、報告することとしております。

さらに、社員に対する教育につきましては、定期・通期採用の社員研修及び階層別研修会において教育を実施し、コンプライアンスの向上に努めております。

その他、委員会組織の中に重要性、緊急性に応じて専門部会を設置して、個別リスクの内容検討を行うとともに、有効なリスクの回避や軽減、さらにはリスク発生時の対応策等を具体的に立案して委員会へ提言することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、提出日現在2名で構成する監査室が毎年度計画的にグループ内の業務監査を実施しております。監査室は代表取締役直轄であり、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行う等、実効性のある監査を実施しております。また、定期的に会計監査人、監査役との意見交換を行うことによって、相互に連携を図っております。

当社の監査役会は提出日現在、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の4名（うち社外監査役3名）で構成し、取締役会等、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うとともに、定期的に会計監査人、取締役及び監査室との意見交換を行うことによって、相互に連携を図っております。

当社は、内部統制部門を設置していませんが、毎期CSR担当執行役員を中心として組織する内部統制対応プロジェクトがその役割を担っており、監査役及び監査室との意見交換や内部統制監査の連携を図ることによって、内部統制の実効性を高めることとしております。

なお、監査役岸野信雄は、三洋電機クレジット株式会社（現日本GE株式会社）の経理部に平成元年12月から平成12年4月まで在籍し、通算11年にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成に従事しておりました。

以上のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役と社外監査役

当社の社外監査役は提出日現在3名であります。当社の社外監査役は、当社株式の所有以外に当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役のうち1名は、東京証券取引所並びに大阪証券取引所の定める独立役員であり、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加することにより、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることとなり、経営監視機能の客観性及び中立性を確保しております。

また、当社の社外監査役の選任については、取引金融機関や取引先等からの選任であっても、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うことができる経営陣から一定の距離にある外部者を選任することとしております。

当社は社外取締役を採用していません。当社は、監査役4名中のうち3名を社外監査役とし、毎月1回の定時取締役会、臨時取締役会への出席等、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行うとともに独立性を確保し、監視機能を強化しております。また、定期的に会計監査人、取締役及び監査室との意見交換を行うことによって、相互に連携を図っております。

以上のことから、経営の監視機能については十分機能していると判断し、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストック・オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	128,119	128,119	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	11,220	11,220	-	-	-	1
社外役員	14,220	14,220	-	-	-	2

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針としては、株主、従業員に対する役員のあるべき役割の検討を通じて、役員経営環境の変化への対応能力強化や、不祥事発生の防止、経営層の世代交代の円滑化等のために、役員経営能力をより一層高めていくことが必要であると考え、「取締役報酬内規」として定めております。その内容は、取締役の報酬を業務執行責任報酬と業績報酬に区分し、その役割、業績に応じて決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

39銘柄 1,739,709千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ダスキン	250,000	415,750	取引継続又は拡大のため
千寿製薬(株)	250,500	238,256	取引継続又は拡大のため
小野薬品工業(株)	32,500	135,037	取引継続又は拡大のため
上新電機(株)	150,000	126,600	取引継続又は拡大のため
鳥越製粉(株)	140,000	103,460	取引継続又は拡大のため
東洋ゴム工業(株)	470,000	102,460	取引継続又は拡大のため
(株)エフビコ	20,000	85,600	取引継続又は拡大のため
福井コンピュータ(株)	209,250	65,704	取引継続又は拡大のため
(株)ダイフク	80,354	59,141	取引継続又は拡大のため
亀田製菓(株)	31,427	52,484	取引継続又は拡大のため
近畿総合リース(株)	100,000	50,000	取引継続又は拡大のため
住友信託銀行(株)	90,000	49,320	取引継続又は拡大のため
木村化工機(株)	50,000	44,050	取引継続又は拡大のため
長瀬産業(株)	37,271	43,570	取引継続又は拡大のため
江崎グリコ(株)	37,000	40,367	取引継続又は拡大のため
(株)広島銀行	73,000	28,835	取引継続又は拡大のため

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任監査法人トーマツに所属する安藤泰蔵、美馬和実の2氏であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等10名であります。また、当社は定期的な監査の他、会計上の問題について随時確認を行い会計処理の適正性に努めるとともに、弁護士及び税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受けております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策が遂行できるように、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	50,000	-	61,000	2,500
連結子会社	15,000	-	9,000	-
計	65,000	-	70,000	2,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、平成21年10月15日付けの有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)及び平成21年11月10日付けの有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)に係る執務報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第47期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び第48期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容又はその変更等を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,926,369	1,913,435
受取手形及び売掛金	5,714,493	6,089,848
リース・メンテナンス未収入金	1,848,569	1,528,408
リース投資資産	19,702,495	16,586,365
商品及び製品	676,080	638,145
仕掛品	76,653	67,366
原材料及び貯蔵品	250,677	239,497
前払費用	1,727,016	1,653,003
繰延税金資産	746,423	758,221
その他	791,846	811,313
貸倒引当金	19,000	13,000
流動資産合計	38,441,626	30,272,606
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	38,668,000	38,733,622
減価償却累計額	25,415,927	23,794,572
賃貸資産(純額)	13,252,072	14,939,050
建物及び構築物	5,413,392	5,879,658
減価償却累計額	2,975,459	3,167,941
建物及び構築物(純額)	2,437,932	2,711,717
工具、器具及び備品	1,842,836	1,904,846
減価償却累計額	1,072,491	1,158,964
工具、器具及び備品(純額)	770,344	745,881
土地	12,332,652	12,323,567
リース資産	95,793	204,197
減価償却累計額	4,666	34,428
リース資産(純額)	91,126	169,768
建設仮勘定	262,461	-
その他	1,027,844	1,146,889
減価償却累計額	699,726	713,580
その他(純額)	328,118	433,308
有形固定資産合計	29,474,710	31,323,293
無形固定資産		
のれん	5,982,771	5,614,784
電話加入権	25,260	25,330
ソフトウェア	580,760	586,937
無形固定資産合計	6,588,792	6,227,052

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,746,663	2,144,466
長期貸付金	86,949	70,551
長期前払費用	1,095,084	959,628
繰延税金資産	793,690	960,566
リサイクル預託金	469,081	478,821
その他	1,395,148	1,288,476
貸倒引当金	650,644	528,144
投資その他の資産合計	4,935,974	5,374,366
固定資産合計	40,999,476	42,924,712
繰延資産		
株式交付費	1,769	12,994
社債発行費	51,784	55,734
繰延資産合計	53,554	68,729
資産合計	79,494,657	73,266,048
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,771,760	6,891,199
短期借入金	7,033,000	1,126,680
コマーシャル・ペーパー	1,000,000	-
1年内償還予定の社債	2,400,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	12,638,810	9,578,514
リース債務	15,060	54,783
未払金	418,361	907,376
未払費用	74,381	64,168
未払法人税等	471,383	791,181
未払消費税等	236,233	215,866
リース・メンテナンス前受金	2,161,331	1,409,094
賞与引当金	266,076	280,452
その他	166,275	232,302
流動負債合計	32,652,674	24,051,620
固定負債		
社債	6,360,000	6,210,000
長期借入金	26,211,365	26,835,025
リース債務	80,025	125,237
長期未払金	226	193,258
繰延税金負債	371	371
退職給付引当金	511,095	558,231
役員退職慰労引当金	616,003	117,751
残価保証引当金	76,000	-

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
その他	176,522	157,758
固定負債合計	34,031,610	34,197,634
負債合計	66,684,284	58,249,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,150,900	2,529,135
資本剰余金	3,777,739	4,155,974
利益剰余金	7,019,260	8,317,790
自己株式	5,772	5,898
株主資本合計	12,942,127	14,997,002
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	139,053	10,870
評価・換算差額等合計	139,053	10,870
新株予約権	7,298	8,920
純資産合計	12,810,372	15,016,793
負債純資産合計	79,494,657	73,266,048

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
リース・メンテナンス収入	27,732,312	26,318,682
燃料売上高	3,272,154	2,048,495
ケミカル売上高	11,370,970	10,906,562
その他の売上高	8,584,933	7,861,777
売上高合計	50,960,369	47,135,517
売上原価		
リース・メンテナンス原価	22,686,973	21,128,777
資金原価	419,189	444,113
燃料原価	2,467,224	1,318,508
ケミカル原価	6,729,018 ^{1, 5}	6,515,881 ^{1, 6}
その他の売上原価	6,383,927	6,188,802
売上原価合計	38,686,334	35,596,082
売上総利益	12,274,035	11,539,434
販売費及び一般管理費		
役員報酬	446,650	500,900
給料手当及び賞与	3,513,614	3,265,506
賞与引当金繰入額	232,510	242,807
退職給付費用	259,607	284,874
役員退職慰労引当金繰入額	74,918	32,854
福利厚生費	776,718	796,272
交際費	98,879	77,956
貸倒引当金繰入額	230,702	140,434
減価償却費	361,513	385,171
賃借料	464,905	436,159
のれん償却額	653,997	565,244
その他	2,273,531 ⁵	1,868,037 ⁶
販売費及び一般管理費合計	9,387,550	8,596,220
営業利益	2,886,485	2,943,214
営業外収益		
受取利息	8,312	9,655
受取配当金	35,805	31,237
積立保険解約益	14,124	-
保険返戻金	22,676	1,072
保険配当金	-	10,871
その他	86,065	50,933
営業外収益合計	166,984	103,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	347,440	392,037
社債利息	52,496	34,659
コマーシャル・ペーパー利息	9,246	2,539
支払手数料	136,831	26,190
社債発行費償却	15,044	19,830
会員権評価損	⁴ 7,075	⁵ 6,800
その他	65,676	41,110
営業外費用合計	633,811	523,167
経常利益	2,419,658	2,523,816
特別利益		
固定資産売却益	² 8,590	² 125
投資有価証券売却益	50	41,899
貸倒引当金戻入額	80,769	32,948
事業譲渡益	-	9,463
特別利益合計	89,410	84,436
特別損失		
固定資産除売却損	³ 67,426	³ 57,353
投資有価証券売却損	203,125	6,268
投資有価証券評価損	160,844	31,781
役員退職慰労引当金繰入額	256,801	-
事業再編損失	60,295	-
事業撤退損	-	⁴ 22,005
特別損失合計	748,493	117,408
税金等調整前当期純利益	1,760,575	2,490,845
法人税、住民税及び事業税	722,950	1,091,402
法人税等調整額	47,914	264,742
法人税等合計	675,036	826,659
当期純利益	1,085,538	1,664,185

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,126,150	2,150,900
当期変動額		
新株の発行	24,750	378,235
当期変動額合計	24,750	378,235
当期末残高	2,150,900	2,529,135
資本剰余金		
前期末残高	4,267,317	3,777,739
当期変動額		
新株の発行	24,750	378,235
自己株式の処分	22	-
自己株式の消却	514,306	-
当期変動額合計	489,578	378,235
当期末残高	3,777,739	4,155,974
利益剰余金		
前期末残高	6,324,039	7,019,260
当期変動額		
剰余金の配当	365,337	365,654
当期純利益	1,085,538	1,664,185
自己株式の消却	24,979	-
当期変動額合計	695,221	1,298,530
当期末残高	7,019,260	8,317,790
自己株式		
前期末残高	460,701	5,772
当期変動額		
自己株式の取得	84,483	125
自己株式の処分	125	-
自己株式の消却	539,286	-
当期変動額合計	454,929	125
当期末残高	5,772	5,898
株主資本合計		
前期末残高	12,256,806	12,942,127
当期変動額		
新株の発行	49,500	756,470
剰余金の配当	365,337	365,654
当期純利益	1,085,538	1,664,185
自己株式の取得	84,483	125
自己株式の処分	103	-
自己株式の消却	-	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	685,321	2,054,874
当期末残高	12,942,127	14,997,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	162,771	139,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,717	149,924
当期変動額合計	23,717	149,924
当期末残高	139,053	10,870
評価・換算差額等合計		
前期末残高	162,771	139,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,717	149,924
当期変動額合計	23,717	149,924
当期末残高	139,053	10,870
新株予約権		
前期末残高	2,770	7,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,527	1,621
当期変動額合計	4,527	1,621
当期末残高	7,298	8,920
純資産合計		
前期末残高	12,096,805	12,810,372
当期変動額		
新株の発行	49,500	756,470
剰余金の配当	365,337	365,654
当期純利益	1,085,538	1,664,185
自己株式の取得	84,483	125
自己株式の処分	103	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,245	151,546
当期変動額合計	713,567	2,206,420
当期末残高	12,810,372	15,016,793

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,760,575	2,490,845
減価償却費	5,078,270	5,361,205
のれん償却額	653,997	565,244
事業再編損失	60,295	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	89,001	106,129
受取利息及び受取配当金	44,118	40,893
支払利息	409,183	429,236
投資有価証券売却損益（は益）	203,075	35,631
その他の損益（は益）	263,052	159,480
売上債権の増減額（は増加）	730,962	363,239
リース・メンテナンス未収入金の増減額（は増加）	388,183	394,515
たな卸資産の増減額（は増加）	5,602	269,514
リース投資資産の純増減額（は増加）	3,552,443	2,648,465
賃貸資産の純増減額（は増加）	5,358,335	6,089,569
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,619	47,136
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	285,710	17,572
仕入債務の増減額（は減少）	1,213,990	838,216
リース・メンテナンス前受金の増減額（は減少）	767,350	756,844
その他の資産・負債項目の増減額	610,342	137,882
小計	5,497,836	6,179,267
利息及び配当金の受取額	51,424	42,840
利息の支払額	401,569	437,907
営業保証金の受取額（は支払額）	929,358	9,578
法人税等の支払額	848,639	902,928
法人税等の還付額	6,423	158,114
事業譲渡による収入	-	12,250
事業再編による支出	60,295	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,174,536	5,061,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	20,000
定期預金の払戻による収入	-	30,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,297,826	635,487
有形及び無形固定資産の売却による収入	233,214	20,191
投資有価証券の取得による支出	520,738	287,083
投資有価証券の売却による収入	142,585	111,534
保険積立金の解約による収入	99,219	2,401
事業譲受による支出	-	232,598
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	25,037	-
その他	9,956	49,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,368,626	961,044

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,900,000	600,000
短期借入金の返済による支出	17,803,700	6,506,320
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	23,000,000	3,000,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	25,200,000	4,000,000
長期借入れによる収入	18,790,665	11,025,560
長期借入金の返済による支出	11,171,305	13,462,195
社債の発行による収入	2,978,925	2,476,219
社債の償還による支出	4,440,000	2,550,000
リース債務の返済による支出	4,778	31,299
株式の発行による収入	49,500	741,489
親会社による配当金の支払額	365,337	365,654
自己株式の買取と売却による収支差額	84,379	125
その他	72,413	30,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,577,174	9,103,103
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,383,085	5,002,933
現金及び現金同等物の期首残高	1,533,283	6,916,369
現金及び現金同等物の期末残高	6,916,369	1,913,435

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 株式会社カーライフ・イチネンは、平成20年8月1日をもって当社が保有する株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。 イチネンくるまの共済会は、平成20年6月18日をもって廃業し、平成20年8月28日に清算を完了したため、連結の範囲から除外しております。 平成20年10月1日付けでリース事業及び自動車メンテナンス受託事業等を分割し、当社の100%子会社である株式会社アームズ(旧会社名)に承継させる会社分割(吸収分割)を行い、さらにパーキング事業を分割し、新会社を設立する会社分割(新設分割)を行い、同日付けで株式会社アームズは株式会社イチネンへ商号を変更し、新設会社は商号を株式会社イチネンパーキングとし、連結の範囲に含めました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名は、「第1企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 株式会社リアルドパーキングについては、平成21年11月9日に設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社名は、「第1企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 関連会社の名称 不二船舶工業株式会社 持分法を適用しない理由 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 - 社 なお、従来持分法適用関連会社でありましたコアサオートリース株式会社は、平成22年2月10日付けで当社の100%子会社となり、平成22年3月31日付けで当社連結子会社である株式会社イチネンと合併いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 関連会社の名称 不二船舶工業株式会社 持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、株式会社セレクト1社であります。株式会社セレクトの決算日は1月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ. 卸売自動車用品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p> ロ. 中古自動車 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p> ハ. 燃料 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p> ニ. ケミカル製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p> ホ. 仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p> ヘ. 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p> ト. 貯蔵品 リース貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p> その他 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ. 卸売自動車用品 同左</p> <p> ロ. 中古自動車 同左</p> <p> ハ. 燃料 同左</p> <p> ニ. ケミカル製品 同左</p> <p> ホ. 仕掛品 同左</p> <p> ヘ. 原材料 同左</p> <p> ト. 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>チ．その他</p> <p>先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、同会計基準を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ．賃貸資産</p> <p>賃貸契約期間を償却年数とし、賃貸契約期間満了時に見込まれる賃貸資産の処分価額を残存価額とする定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸車両 2年～6年 賃貸機器 2年～15年</p> <p>ロ．リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>チ．その他</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>イ．賃貸資産</p> <p>同左</p> <p>ロ．リース資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>八. その他の有形固定資産</p> <p>賃貸用...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 10年～31年 工具、器具及び備品 10年</p> <p>その他...主に定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 (追加情報) 当社及び連結子会社は、上記「八. その他の有形固定資産」の「その 他」に含めております機械装置の耐 用年数について、法人税法の改正を 契機として見直しを行い、耐用年数 を変更しております。</p> <p>主なものとして、石油製品・石炭製 品製造業用設備がありますが、従来、 耐用年数を7～13年としていた が、当連結会計年度より7年に変更 いたしました。</p> <p>この変更による損益への影響は軽 微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから3年間で、定額法に より償却(月割償却)しております。</p> <p>社債発行費 3年間で每期均等額を償却しておりま す。なお、会社法施行後に発生した社債発 行費につきましては、社債の償還までの 期間にわたり、定額法により償却(月割 償却)しております。</p>	<p>八. その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額 法により償却(月割償却)しておりま す。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社4社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>連結子会社のうち、3社は簡便法による退職給付引当金を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社2社は、平成21年3月31日をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決定しました。なお、当連結会計年度末において対象役員の功労加算金256,801千円を「役員退職慰労引当金繰入額」として特別損失に計上しております。</p> <p>残価保証引当金 残価保証契約において、将来の車両処分時に発生する損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社4社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法又は定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>連結子会社のうち、3社は簡便法による退職給付引当金を計上しており、1社は退職金制度はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社5社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、当社及び連結子会社2社は執行役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(5) 収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係るリース・メンテナンス収入及びリース・メンテナンス原価の計上方法</p> <p>リース契約の期間に基づく契約上の收受すべき時に、リース・メンテナンス収入とリース・メンテナンス原価を計上する方法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係るリース・メンテナンス収入の計上方法</p> <p>リース契約の期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>自動車メンテナンス受託取引に係るリース・メンテナンス収入の計上方法</p> <p>自動車メンテナンス契約の期間に基づく契約上の收受すべき月当たりのメンテナンス料を基準として、その経過期間に対応するメンテナンス料を計上しております。</p> <p>金融費用の計上方法</p> <p>金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は、営業外費用に計上しております。</p> <p>なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>ファイナンス・リース取引に係るリース・メンテナンス収入及びリース・メンテナンス原価の計上方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引に係るリース・メンテナンス収入の計上方法</p> <p>同左</p> <p>自動車メンテナンス受託取引に係るリース・メンテナンス収入の計上方法</p> <p>同左</p> <p>金融費用の計上方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>b. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...買掛金</p> <p>c. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...売掛金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは、全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>為替予約は、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5～20年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び定期預金のうち預入日から3ヶ月以内に満期日の到来するものからなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>b. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>c. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>1. 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は85,533千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ87,126千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号(平成20年7月31日))を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は31,617千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ692,088千円、126,873千円、191,227千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、有形固定資産のうち「リース資産」として表示されていたものは、当連結会計年度より「賃貸資産」と表示を変更いたしました。</p> <p>当社グループはリース(レンタルを含む)契約により顧客に賃貸している物件を従来から有形固定資産の「リース資産」に表示しておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことにより、当社グループがファイナンス・リース契約により賃借して使用する物件を有形固定資産の「リース資産」として表示しております。これは、賃貸物件と賃借物件とを明確に区分して表示するため、当連結会計年度から連結貸借対照表における貸手としての賃貸物件を表示する勘定科目の名称を変更したものであります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローのうち「リース資産の純増減額(は増加)」として表示されていたものは、当連結会計年度より「賃貸資産の純増減額(は増加)」と表示を変更いたしました。</p> <p>これは、前連結会計年度において、連結貸借対照表の有形固定資産のうち「リース資産」として表示されていたものを当連結会計年度より「賃貸資産」と表示を変更したことに伴うものであります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は7,985千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>土地 6,966,142千円</p> <p>建物 197,665千円</p> <p>担保権により担保されている債務</p> <p>長期借入金 5,578,342千円 (1年内返済予定分含む)</p> <p>2. 借入コミットメント契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額及び</p> <p>借入コミットメントの総額 7,200,000千円</p> <p>借入実行残高 1,000,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 6,200,000千円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>土地 6,957,056千円</p> <p>建物 748,518千円</p> <p>担保権により担保されている債務</p> <p>長期借入金 5,348,346千円 (1年内返済予定分含む)</p> <p>2. 借入コミットメント契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額及び</p> <p>借入コミットメントの総額 7,200,000千円</p> <p>借入実行残高 -千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 7,200,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">18,857千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">8,590 千円</td> </tr> <tr> <td>（建物及び構築物）</td> <td style="text-align: right;">(7,299)</td> </tr> <tr> <td>（車両運搬具）</td> <td style="text-align: right;">(1,291)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,590 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">5,533 千円</td> </tr> <tr> <td>（土地）</td> <td style="text-align: right;">(5,359)</td> </tr> <tr> <td>（機械及び装置）</td> <td style="text-align: right;">(174)</td> </tr> <tr> <td>(2) 固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">61,893 千円</td> </tr> <tr> <td>（建物及び構築物）</td> <td style="text-align: right;">(3,135)</td> </tr> <tr> <td>（機械及び装置）</td> <td style="text-align: right;">(177)</td> </tr> <tr> <td>（工具、器具及び備品）</td> <td style="text-align: right;">(36,353)</td> </tr> <tr> <td>（ソフトウェア）</td> <td style="text-align: right;">(10,204)</td> </tr> <tr> <td>（その他）</td> <td style="text-align: right;">(2,616)</td> </tr> <tr> <td>（撤去費用）</td> <td style="text-align: right;">(9,405)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">67,426 千円</td> </tr> </table> <p>4. 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額7,075千円を含めております。</p> <p>5. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は367,599千円であります。</p>	固定資産売却益	8,590 千円	（建物及び構築物）	(7,299)	（車両運搬具）	(1,291)	計	8,590 千円	(1) 固定資産売却損	5,533 千円	（土地）	(5,359)	（機械及び装置）	(174)	(2) 固定資産除却損	61,893 千円	（建物及び構築物）	(3,135)	（機械及び装置）	(177)	（工具、器具及び備品）	(36,353)	（ソフトウェア）	(10,204)	（その他）	(2,616)	（撤去費用）	(9,405)	計	67,426 千円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。（洗替え方式）</p> <p style="text-align: right;">240千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">125 千円</td> </tr> <tr> <td>（工具、器具及び備品）</td> <td style="text-align: right;">(125)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">125 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">56 千円</td> </tr> <tr> <td>（車両運搬具）</td> <td style="text-align: right;">(56)</td> </tr> <tr> <td>(2) 固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">57,296 千円</td> </tr> <tr> <td>（建物及び構築物）</td> <td style="text-align: right;">(3,623)</td> </tr> <tr> <td>（機械及び装置）</td> <td style="text-align: right;">(1,635)</td> </tr> <tr> <td>（工具、器具及び備品）</td> <td style="text-align: right;">(14,526)</td> </tr> <tr> <td>（ソフトウェア）</td> <td style="text-align: right;">(24,179)</td> </tr> <tr> <td>（その他）</td> <td style="text-align: right;">(4,771)</td> </tr> <tr> <td>（撤去費用）</td> <td style="text-align: right;">(8,559)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">57,353 千円</td> </tr> </table> <p>4. 事業撤退損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産の処分</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> </tr> <tr> <td>土地減損（注）</td> <td style="text-align: right;">9,085</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">9,515</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,005千円</td> </tr> </table> <p>（注）当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県長岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産については事業の種類を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産毎にグルーピングを行っておりません。</p> <p>当連結会計年度において、新たに事業の用に供さなくなった遊休資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を事業撤退損として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基礎とした指標により評価しております。</p> <p>5. 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額6,800千円を含めております。</p> <p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は348,245千円であります。</p>	固定資産売却益	125 千円	（工具、器具及び備品）	(125)	計	125 千円	(1) 固定資産売却損	56 千円	（車両運搬具）	(56)	(2) 固定資産除却損	57,296 千円	（建物及び構築物）	(3,623)	（機械及び装置）	(1,635)	（工具、器具及び備品）	(14,526)	（ソフトウェア）	(24,179)	（その他）	(4,771)	（撤去費用）	(8,559)	計	57,353 千円	固定資産の処分	1,680	土地減損（注）	9,085	割増退職金	9,515	その他	1,724	計	22,005千円	場所	用途	種類	新潟県長岡市	遊休資産	土地
固定資産売却益	8,590 千円																																																																								
（建物及び構築物）	(7,299)																																																																								
（車両運搬具）	(1,291)																																																																								
計	8,590 千円																																																																								
(1) 固定資産売却損	5,533 千円																																																																								
（土地）	(5,359)																																																																								
（機械及び装置）	(174)																																																																								
(2) 固定資産除却損	61,893 千円																																																																								
（建物及び構築物）	(3,135)																																																																								
（機械及び装置）	(177)																																																																								
（工具、器具及び備品）	(36,353)																																																																								
（ソフトウェア）	(10,204)																																																																								
（その他）	(2,616)																																																																								
（撤去費用）	(9,405)																																																																								
計	67,426 千円																																																																								
固定資産売却益	125 千円																																																																								
（工具、器具及び備品）	(125)																																																																								
計	125 千円																																																																								
(1) 固定資産売却損	56 千円																																																																								
（車両運搬具）	(56)																																																																								
(2) 固定資産除却損	57,296 千円																																																																								
（建物及び構築物）	(3,623)																																																																								
（機械及び装置）	(1,635)																																																																								
（工具、器具及び備品）	(14,526)																																																																								
（ソフトウェア）	(24,179)																																																																								
（その他）	(4,771)																																																																								
（撤去費用）	(8,559)																																																																								
計	57,353 千円																																																																								
固定資産の処分	1,680																																																																								
土地減損（注）	9,085																																																																								
割増退職金	9,515																																																																								
その他	1,724																																																																								
計	22,005千円																																																																								
場所	用途	種類																																																																							
新潟県長岡市	遊休資産	土地																																																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1、3)	23,663	150	950	22,863
合計	23,663	150	950	22,863
自己株式				
普通株式(注2、3)	780	180	950	10
合計	780	180	950	10

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加150千株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加180千株は、主に取締役会決議による自己株式の取得による増加179千株であります。

3. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少950千株は、主に消却を行ったことによる減少950千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	7,298
	合計	-	-	-	-	-	7,298

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	183,066	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	182,270	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議(予定))	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	182,828	利益剰余金	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1）	22,863	2,300	-	25,163
合計	22,863	2,300	-	25,163
自己株式				
普通株式（注2）	10	0	-	10
合計	10	0	-	10

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,300千株は、有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）及び有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	8,920
	合計	-	-	-	-	-	8,920

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	182,828	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	182,826	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	326,991	利益剰余金	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">6,926,369千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,916,369千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社カーライフ・イチネンが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社カーライフ・イチネン株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">60,802千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,807千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">52,417千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社カーライフ・イチネン株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">13,191千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社カーライフ・イチネン現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">38,229千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,037千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	6,926,369千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	6,916,369千円	流動資産	60,802千円	固定資産	4,807千円	流動負債	52,417千円	株式会社カーライフ・イチネン株式の売却価額	13,191千円	株式会社カーライフ・イチネン現金及び現金同等物	38,229千円	差引：売却による支出	25,037千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金残高</td> <td style="text-align: right;">1,913,435千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,913,435千円</td> </tr> </table> <p>2. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式会社リアルドパーキングにおける事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,547千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">129,933千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,480千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,494千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">31,471千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,965千円</td> </tr> </table>	現金及び預金残高	1,913,435千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	1,913,435千円	流動資産	4,547千円	固定資産	129,933千円	資産合計	134,480千円	流動負債	4,494千円	固定負債	31,471千円	負債合計	35,965千円
現金及び預金残高	6,926,369千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円																																				
現金及び現金同等物	6,916,369千円																																				
流動資産	60,802千円																																				
固定資産	4,807千円																																				
流動負債	52,417千円																																				
株式会社カーライフ・イチネン株式の売却価額	13,191千円																																				
株式会社カーライフ・イチネン現金及び現金同等物	38,229千円																																				
差引：売却による支出	25,037千円																																				
現金及び預金残高	1,913,435千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円																																				
現金及び現金同等物	1,913,435千円																																				
流動資産	4,547千円																																				
固定資産	129,933千円																																				
資産合計	134,480千円																																				
流動負債	4,494千円																																				
固定負債	31,471千円																																				
負債合計	35,965千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																												
1. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">21,256,159千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">958,013千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,511,677千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,702,495千円</td> </tr> </table> (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">リース投資資産(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,365,455</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">5,895,366</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">3,816,991</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">2,106,551</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">839,773</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">232,021</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	21,256,159千円	見積残存価額部分	958,013千円	受取利息相当額	2,511,677千円	リース投資資産	19,702,495千円		リース投資資産(千円)	1年以内	8,365,455	1年超2年以内	5,895,366	2年超3年以内	3,816,991	3年超4年以内	2,106,551	4年超5年以内	839,773	5年超	232,021	1. ファイナンス・リース取引(貸主側) (1) リース投資資産の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">17,596,731千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">814,081千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,824,446千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,586,365千円</td> </tr> </table> (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算 日後の回収予定額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: right;">リース投資資産(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,876,853</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">4,836,742</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">3,165,057</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">1,701,362</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">820,391</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">196,324</td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	17,596,731千円	見積残存価額部分	814,081千円	受取利息相当額	1,824,446千円	リース投資資産	16,586,365千円		リース投資資産(千円)	1年以内	6,876,853	1年超2年以内	4,836,742	2年超3年以内	3,165,057	3年超4年以内	1,701,362	4年超5年以内	820,391	5年超	196,324
リース料債権部分	21,256,159千円																																												
見積残存価額部分	958,013千円																																												
受取利息相当額	2,511,677千円																																												
リース投資資産	19,702,495千円																																												
	リース投資資産(千円)																																												
1年以内	8,365,455																																												
1年超2年以内	5,895,366																																												
2年超3年以内	3,816,991																																												
3年超4年以内	2,106,551																																												
4年超5年以内	839,773																																												
5年超	232,021																																												
リース料債権部分	17,596,731千円																																												
見積残存価額部分	814,081千円																																												
受取利息相当額	1,824,446千円																																												
リース投資資産	16,586,365千円																																												
	リース投資資産(千円)																																												
1年以内	6,876,853																																												
1年超2年以内	4,836,742																																												
2年超3年以内	3,165,057																																												
3年超4年以内	1,701,362																																												
4年超5年以内	820,391																																												
5年超	196,324																																												
<p>(注) リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月31日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合の税金等調整前当期純利益と比べ、同適用指針第81項を適用した場合の税金等調整前当期純利益は739,583千円少なく表示されております。</p>	<p>(注) リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月31日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。なお、同適用指針第80項を適用した場合の税金等調整前当期純利益と比べ、同適用指針第81項を適用した場合の税金等調整前当期純利益は247,827千円多く表示されております。</p>																																												
2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,190,302千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,116,383千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,306,685千円</td> </tr> </table>	1年内	4,190,302千円	1年超	6,116,383千円	合計	10,306,685千円	2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,454,934千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,907,997千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,362,932千円</td> </tr> </table>	1年内	4,454,934千円	1年超	6,907,997千円	合計	11,362,932千円																																
1年内	4,190,302千円																																												
1年超	6,116,383千円																																												
合計	10,306,685千円																																												
1年内	4,454,934千円																																												
1年超	6,907,997千円																																												
合計	11,362,932千円																																												

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
3. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主としてパーキング事業における駐車場設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				3. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主としてパーキング事業における駐車場設備(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他 (機械及び装置並びに車両運搬具) (工具、器具及び備品)	87,451	57,789	29,661	有形固定資産 その他 (機械及び装置並びに車両運搬具) (工具、器具及び備品)	187,823	108,057	79,765
計	716,715	472,520	244,195	計	827,755	545,598	282,156
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 99,931千円 (5,420)千円 1年超 144,264千円 (24)千円 計 244,195千円 (5,444)千円 (注) 1. 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 2. ()内書は転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 134,326千円 減価償却費相当額 134,326千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 137,076千円 (27,579)千円 1年超 145,079千円 (36,170)千円 計 282,156千円 (63,749)千円 (注) 1. 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 2. ()内書は転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 142,525千円 減価償却費相当額 142,525千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 73,864千円 1年超 605,783千円 合計 679,647千円	4. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 23,193千円 1年超 33,892千円 合計 57,085千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達(主に銀行借入や社債発行)しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及びリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後11年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどの借入金はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に市場価格や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、定期的にグループ予算委員会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,913,435	1,913,435	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,089,848	6,089,848	-
(3) リース投資資産	16,586,365	15,935,524	650,841
(4) 投資有価証券	1,689,369	1,689,369	-
資産計	26,279,019	25,628,178	650,841
(1) 支払手形及び買掛金	6,891,199	6,891,199	-
(2) 短期借入金	1,126,680	1,125,474	1,206
(3) 社債	8,710,000	8,775,261	65,261
(4) 長期借入金	36,413,540	36,648,162	234,621
負債計	53,141,420	53,440,096	298,676
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース料債権部分について一定の期間毎に分類し、将来のキャッシュ・フローを直近の契約金利で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額には見積残存価額部分814,081千円を含んでおります。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

3ヶ月以内に決済されるものについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。3ヶ月を超えて決済されるものについては、その将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 社債

元金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した債務毎に（金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元金の合計額）、そのキャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	455,097

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,913,435	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,089,848	-	-	-
リース投資資産 (注)	6,001,154	9,580,643	190,486	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの 債券(社債)	40,000	-	-	-
合計	14,044,439	9,580,643	190,486	-

(注) リース投資資産の償還予定額については、見積残存価額部分814,081千円は金銭債権でなく、回収予定時期も未定であるため除外しております。

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	172,676	216,631	43,954
	小計	172,676	216,631	43,954
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,339,154	1,054,761	284,393
	小計	1,339,154	1,054,761	284,393
合計		1,511,831	1,271,392	240,439

(注) 当連結会計年度において、有価証券について160,844千円(その他有価証券で時価のある株式160,844千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価と比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
142,585	50	203,125

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 関連会社株式	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	299,776
投資事業有限責任組合への出資	175,494

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

種類		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	644,149	540,419	103,729
	小計	644,149	540,419	103,729
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,005,219	1,116,786	111,567
	(2) 債券	40,000	40,000	-
	小計	1,045,219	1,156,786	111,567
合計		1,689,369	1,697,206	7,837

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 455,097千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
株式	111,534	41,899	6,268

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について31,781千円（その他有価証券で時価のある株式31,781千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価と比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社4社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び為替予約取引です。

(2) 取引に対する取組方針

投資目的の取引は行わないこととしております。

(3) 取引の利用目的

金融収支の長期に渡る安定化を目的として金利スワップ取引等を行っており、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金、売掛金、買掛金

ヘッジ方針

当社及び連結子会社4社の社内管理規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、全て特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

為替予約は、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(5) 取引に係るリスクの内容

金利スワップは借入金利の変動リスクを、為替予約は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引先については信用度の高い大手金融機関を相手としておりますので、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(6) 取引に係るリスク管理体制

当社及び連結子会社4社には、デリバティブ取引を実施するに当たり、実施権限、管理・報告方法等を定めた社内管理規程があり、これに基づきデリバティブ取引を実施・管理しております。内部牽制が機能するよう取引管理部門は、取引実施部門から独立しており、取引実施毎に取引種別、契約種類を管理しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,991,140	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社4社は、確定給付型の退職金制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。それ以外の全ての連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社3社は大阪府石油厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

退職給付債務	1,458,751千円
年金資産	547,967千円
未積立退職給付債務(+)	910,783千円
未認識過去勤務債務	52,165千円
未認識数理計算上の差異	460,459千円
連結貸借対照表上額純額(+ +)	502,489千円
前払年金費用	8,605千円
退職給付引当金(-)	511,095千円

(注) 連結子会社3社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

勤務費用	69,134千円
利息費用	28,946千円
期待運用収益	19,675千円
過去勤務債務の処理額	6,323千円
数理計算上の差異の処理額	69,920千円
小計(+ + + +)	142,001千円
厚生年金基金拠出額	77,112千円
確定拠出年金への掛金支出額	53,961千円
退職給付費用(+ +)	273,076千円

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金27,485千円を支払っており、販売費及び一般管理費に退職金として計上しております。

2. 連結子会社3社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しておりますが、簡便法による退職給付費用は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社4社は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%~2.5%
期待運用収益率	1.0%~2.8%
過去勤務債務の費用処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法又は定率法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。

5. 複数事業主制度の企業年金について

当社及び連結子会社3社が加入している大阪府石油厚生年金基金制度に関する事項は、以下のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）	
年金資産の額	40,147,389千円
年金財政計算上の給付債務の額	47,920,852千円
差引額	7,773,462千円
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）	5.80%

補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高は5,876,519千円であり、償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社4社は、確定給付型の退職金制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社3社は退職一時金制度を採用しており、他の1社については、退職金制度はありません。

なお、当社及び連結子会社4社は大阪府石油厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

退職給付債務	1,422,119千円
年金資産	579,892千円
未積立退職給付債務（+）	842,227千円
未認識過去勤務債務	45,842千円
未認識数理計算上の差異	329,838千円
退職給付引当金（++）	558,231千円

（注）連結子会社3社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

勤務費用	65,851千円
利息費用	27,268千円
期待運用収益	5,385千円
過去勤務債務の処理額	6,323千円
数理計算上の差異の処理額	88,609千円
小計（++++）	170,020千円
厚生年金基金拠出額	83,906千円
確定拠出年金への掛金支出額	52,265千円
退職給付費用（++）	306,192千円

（注）1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金17,035千円を支払っており、販売費及び一般管理費に11,266千円、特別損失に5,769千円計上しております。

2. 連結子会社3社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しておりますが、簡便法による退職給付費用は勤務費用に含めております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社4社は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%～1.8%
期待運用収益率	1.0%
過去勤務債務の費用処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法又は定率法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から処理することとしております。

5．複数事業主制度の企業年金について

当社及び連結子会社4社が加入している大阪府石油厚生年金基金制度に関する事項は、以下のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	30,222,753千円
年金財政計算上の給付債務の額	47,130,888千円
差引額	16,908,134千円
制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）	5.80%

補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高は5,536,365千円であり、償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 4,865千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社連結子会社の取締役 6名 当社連結子会社の執行役員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 82,000株
付与日	平成19年10月17日
権利確定条件	付与日(平成19年10月17日)以降、権利確定日(平成21年10月17日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年10月17日至平成21年10月17日
権利行使期間	自平成21年10月18日至平成24年10月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	72,000
付与	-
失効	6,000
権利確定	-
未確定残	66,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格	652円
行使時平均株価	-円
付与日における公正な評価単価	135円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注1)	40.72%
予想残存期間 (注2)	3.51年
予想配当 (注3)	13円/株
無リスク利率 (注4)	1.003%

(注) 1. 平成16年4月から平成19年10月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年3月期及び平成19年3月期の配当実績の単純平均で算出しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 2,230千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社連結子会社の取締役 6名 当社連結子会社の執行役員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 82,000株
付与日	平成19年10月17日
権利確定条件	付与日(平成19年10月17日)以降、権利確定日(平成21年10月17日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年10月17日至平成21年10月17日
権利行使期間	自平成21年10月18日至平成24年10月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	66,000
付与	-
失効	-
権利確定	66,000
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	-
権利確定	66,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	66,000

単価情報

	平成19年ストック・オプション
権利行使価格	652円
行使時平均株価	-円
付与日における公正な評価単価	135円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性（注1）	40.72%
予想残存期間（注2）	3.51年
予想配当（注3）	13円/株
無リスク利率（注4）	1.003%

(注) 1. 平成16年4月から平成19年10月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年3月期及び平成19年3月期の配当実績の単純平均で算出しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>繰越欠損金 405,697千円</p> <p>賞与引当金 111,274千円</p> <p>リース・メンテナンス原価 86,940千円</p> <p>リース投資資産 52,702千円</p> <p>未払事業税 36,747千円</p> <p>その他 53,062千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 746,423千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>繰越欠損金 1,559,765千円</p> <p>貸倒損失 501,163千円</p> <p>役員退職慰労引当金 251,626千円</p> <p>減価償却費 213,030千円</p> <p>退職給付引当金 210,019千円</p> <p>貸倒引当金 176,178千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 83,338千円</p> <p>その他 77,409千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 3,072,532千円</p> <p>評価性引当額 2,278,841千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 793,690千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>土地 371千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 371千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 793,319千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>繰越欠損金 280,178千円</p> <p>未払役員退職慰労金 129,497千円</p> <p>賞与引当金 117,136千円</p> <p>リース・メンテナンス原価 101,220千円</p> <p>未払事業税 82,389千円</p> <p>リース投資資産 15,541千円</p> <p>その他 34,304千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 760,268千円</p> <p>評価性引当額 2,046千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 758,221千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>繰越欠損金 1,328,019千円</p> <p>貸倒損失 502,933千円</p> <p>減価償却費 440,772千円</p> <p>退職給付引当金 233,328千円</p> <p>貸倒引当金 155,513千円</p> <p>未払役員退職慰労金 69,360千円</p> <p>役員退職慰労引当金 61,012千円</p> <p>その他 14,759千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 2,805,700千円</p> <p>評価性引当額 1,841,875千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 963,824千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,258千円</p> <p>土地 371千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 3,629千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 960,194千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%</p> <p>住民税均等割 3.2%</p> <p>のれん償却額 10.7%</p> <p>評価性引当額の減少 18.0%</p> <p>過年度法人税等 1.3%</p> <p>その他 1.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.3%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割 2.2%</p> <p>のれん償却額 7.5%</p> <p>繰越欠損金の使用 2.2%</p> <p>評価性引当額の減少 17.4%</p> <p>その他 1.3%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2%</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府において、賃貸用の商業施設及び駐車場(土地を含む。)を有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
商業施設	2,267,964	25,834	2,242,129	1,789,925
駐車場	8,788,632	499,742	9,288,375	4,524,714
合計	11,056,596	473,907	11,530,504	6,314,640

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(562,978千円)であり、主な減少額は減価償却(89,070千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)
商業施設	102,974	47,672	55,301
駐車場	264,258	187,384	76,874

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	リース事業 (千円)	自動車 メンテナンス 受託事業 (千円)	燃料販売 事業 (千円)	ケミカル 事業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	25,682,604	7,552,617	3,272,154	11,370,970	2,381,471	700,551	50,960,369	-	50,960,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	170,594	281,504	39,089	1,909	-	-	493,097	(493,097)	-
計	25,853,198	7,834,122	3,311,243	11,372,879	2,381,471	700,551	51,453,467	(493,097)	50,960,369
営業費用	24,242,230	7,382,392	3,099,723	10,904,357	2,376,366	576,302	48,581,373	(507,488)	48,073,884
営業利益	1,610,968	451,729	211,519	468,522	5,104	124,249	2,872,094	14,390	2,886,485
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	43,999,316	3,598,125	3,224,228	14,322,337	9,896,686	2,650,707	77,691,403	1,803,253	79,494,657
減価償却費	4,608,210	58,856	16,413	247,571	304,575	33,557	5,269,185	-	5,269,185
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	5,992,907	99,081	5,684	185,938	912,411	6,331	7,202,354	-	7,202,354

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目

- (1) リース事業 ...自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 ...自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 ...石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 ...ケミカル製品(自動車用、機械・設備用、工業用等)の製造・販売。
- (5) パーキング事業 ...来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。
- (6) その他事業 ...卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務(リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く)、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理、産業用工作機械の製造・販売。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,857,458千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。
なお、この変更による事業の種類別セグメント情報への影響はありません。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。
貸主側としては、この変更によりリース事業の営業利益が85,533千円増加しております。借主側としては、この変更による損益への影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	リース事業 (千円)	自動車 メンテナンス 受託事業 (千円)	燃料販売 事業 (千円)	ケミカル 事業 (千円)	パーキング 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	23,473,374	7,295,748	2,048,495	10,906,562	2,870,145	541,191	47,135,517	-	47,135,517
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	218,817	248,681	1,259	2,016	-	-	470,773	(470,773)	-
計	23,692,192	7,544,429	2,049,754	10,908,578	2,870,145	541,191	47,606,291	(470,773)	47,135,517
営業費用	22,400,049	6,896,875	1,896,867	10,328,449	2,728,895	422,710	44,673,847	(481,544)	44,192,303
営業利益	1,292,142	647,553	152,887	580,128	141,250	118,481	2,932,443	10,770	2,943,214
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	38,903,085	2,109,459	2,974,653	14,195,351	10,454,568	2,488,048	71,125,165	2,140,882	73,266,048
減価償却費	4,793,484	70,839	13,619	230,601	319,097	35,724	5,463,366	-	5,463,366
減損損失	-	-	-	-	-	9,085	9,085	-	9,085
資本的支出	6,724,161	11,054	8,829	224,161	809,203	1,062	7,778,473	-	7,778,473

(注) 1. 事業区分は、取り扱っている商品及び役務の種類により区分しております。

2. 各事業の主な品目は、以下のとおりであります。

- (1) リース事業 ...自動車リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業並びにリース満了車等の処分。
- (2) 自動車メンテナンス受託事業 ...自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する中古自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業。
- (3) 燃料販売事業 ...石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集。
- (4) ケミカル事業 ...ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造・販売。
- (5) パーキング事業 ...来客用駐車場及びコイン駐車場の運営。
- (6) その他事業 ...卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務（リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く）、損害保険代理店業務、不動産の賃貸及び管理。

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,205,127千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号（平成20年7月31日））を適用しております。なお、この変更による事業の種類別セグメント情報への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	560円22銭	1株当たり純資産額	596円65銭
1株当たり当期純利益金額	47円52銭	1株当たり当期純利益金額	69円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47円45銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	1,085,538	1,664,185
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,085,538	1,664,185
期中平均株式数（株）	22,842,182	23,974,681
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	34,956	-
（うちストック・オプション）	(34,956)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月22日定時株主総会決議 ストック・オプション （新株予約権方式） 普通株式 66千株	平成19年6月22日定時株主総会決議 ストック・オプション （新株予約権方式） 普通株式 66千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)イチネン	第3回無担保社債	平成15年 8月25日	400,000 (400,000)	- (-)	0.56	無担保	平成21年 8月25日
(株)イチネン	第6回無担保社債	平成17年 11月21日	400,000 (200,000)	200,000 (200,000)	1.18	無担保	平成22年 11月19日
(株)イチネン	第7回無担保変動利付社債 (注1)	平成18年 3月28日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	0.71	無担保	平成23年 3月28日
(株)イチネン	第8回無担保社債	平成18年 9月29日	400,000 (160,000)	240,000 (160,000)	1.27	無担保	平成23年 9月29日
(株)イチネン	第9回無担保社債	平成18年 9月29日	600,000 (-)	600,000 (-)	1.53	無担保	平成23年 9月29日
(株)イチネン	第10回無担保社債	平成18年 12月22日	500,000 (-)	500,000 (-)	1.57	無担保	平成23年 12月22日
(株)イチネン	第11回無担保社債	平成19年 1月22日	2,700,000 (900,000)	1,800,000 (900,000)	1.63	無担保	平成24年 1月20日
(株)イチネン	第12回無担保変動利付社債 (注1)	平成19年 3月30日	480,000 (160,000)	320,000 (160,000)	0.62	無担保	平成24年 3月30日
(株)イチネン	第13回無担保社債	平成19年 6月29日	280,000 (80,000)	200,000 (80,000)	1.58	無担保	平成24年 6月29日
(株)イチネン	第14回無担保社債	平成20年 6月27日	1,000,000 (-)	1,000,000 (-)	1.63	無担保	平成25年 6月27日
(株)イチネン	第15回無担保社債	平成20年 9月30日	1,800,000 (400,000)	1,400,000 (400,000)	1.27	無担保	平成25年 9月30日
(株)イチネン	第16回無担保変動利付社債	平成21年 6月30日	- (-)	1,350,000 (300,000)	0.66	無担保	平成26年 6月30日
(株)イチネン	第17回無担保社債	平成22年 3月23日	- (-)	1,000,000 (200,000)	1.04	無担保	平成27年 3月23日
合計	-	-	8,760,000 (2,400,000)	8,710,000 (2,500,000)	-	-	-

(注) 1. 「利率」欄には、決算日現在で適用されている表面利率を記載しております。従って、実質的な資金調達コストとは異なる場合があります。

2. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,500,000	3,220,000	940,000	1,700,000	350,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,033,000	1,126,680	1.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,638,810	9,578,514	1.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,060	54,783	2.65	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,211,365	26,835,025	1.82	平成23年4月～ 平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,025	125,237	3.07	平成23年4月～ 平成28年1月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	1,000,000	-	-	-
合計	46,978,261	37,720,242	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,213,621	7,699,495	8,188,415	2,929,020
リース債務	56,170	39,440	15,586	8,545

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	11,793,371	11,766,752	11,792,322	11,783,071
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	521,891	660,735	765,786	542,431
四半期純利益(千円)	319,277	409,800	482,824	452,282
1株当たり四半期純利益(円)	13.97	17.93	19.27	17.98

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596,276	772,672
前払費用	15,567	16,646
繰延税金資産	15,218	152,674
関係会社短期貸付金	831,632	863,829
未収入金	54,658	57,291
その他	288,564	260,807
流動資産合計	3,801,918	2,123,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 467,395	1 849,704
減価償却累計額	27,522	67,281
建物(純額)	439,872	782,423
構築物	14,263	26,801
減価償却累計額	750	2,905
構築物(純額)	13,512	23,896
機械及び装置	111,273	269,173
減価償却累計額	6,827	34,012
機械及び装置(純額)	104,445	235,160
車両運搬具	10,531	10,531
減価償却累計額	4,849	7,217
車両運搬具(純額)	5,681	3,313
工具、器具及び備品	122,657	119,987
減価償却累計額	72,634	75,147
工具、器具及び備品(純額)	50,022	44,839
土地	1 8,118,693	1 8,118,693
建設仮勘定	258,048	-
有形固定資産合計	8,990,277	9,208,326
無形固定資産		
電話加入権	10,035	10,035
ソフトウェア	18,911	15,355
無形固定資産合計	28,946	25,390
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582,112	1,926,734
関係会社株式	10,217,834	10,217,834
出資金	21	21
長期貸付金	28,808	26,401
従業員等長期貸付金	3,530	-
関係会社長期貸付金	272,605	132,500

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定化営業債権	1,723	1,350
長期前払費用	3,902	4,969
繰延税金資産	320,208	12,858
差入保証金	306,220	304,412
保険積立金	121,408	122,559
会員権	158,255	158,255
リサイクル預託金	19	19
貸倒引当金	105,404	111,175
投資その他の資産合計	12,911,245	12,796,741
固定資産合計	21,930,470	22,030,459
繰延資産		
株式交付費	1,769	12,994
繰延資産合計	1,769	12,994
資産合計	25,734,158	24,167,377
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 6,097,224	3 5,675,978
コマーシャル・ペーパー	1,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,250,000	1 1,260,000
未払金	62,060	393,248
未払費用	7,946	14,437
未払法人税等	36,860	12,863
預り金	6,021	7,675
賞与引当金	19,000	34,000
前受収益	-	17,637
流動負債合計	8,479,112	7,415,841
固定負債		
長期借入金	1 7,750,000	1 6,490,000
退職給付引当金	512	3,139
役員退職慰労引当金	384,377	4,135
長期未払金	-	62,542
固定負債合計	8,134,890	6,559,817
負債合計	16,614,002	13,975,658

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,150,900	2,529,135
資本剰余金		
資本準備金	3,777,739	4,155,974
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	3,777,739	4,155,974
利益剰余金		
利益準備金	174,195	174,195
その他利益剰余金		
配当平均積立金	1,070,000	1,100,000
別途積立金	1,608,118	1,658,118
繰越利益剰余金	455,284	572,262
利益剰余金合計	3,307,599	3,504,576
自己株式	5,772	5,898
株主資本合計	9,230,466	10,183,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,609	989
評価・換算差額等合計	117,609	989
新株予約権	7,298	8,920
純資産合計	9,120,155	10,191,719
負債純資産合計	25,734,158	24,167,377

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
経営指導料	184,278	3 385,274
事務受託料	495,715	3 997,684
関係会社受取配当金	-	683,252
リース・メンテナンス収入	11,081,747	-
燃料売上高	1,804,920	-
その他の売上高	1 3,527,158	-
売上高合計	17,093,820	2,066,211
売上原価		
リース・メンテナンス原価	9,580,379	-
資金原価	126,047	-
燃料原価	1,311,829	-
その他の売上原価	2 2,243,093	-
売上原価合計	13,261,350	-
売上総利益	3,832,470	2,066,211
販売費及び一般管理費		
役員報酬	165,690	153,560
給料手当及び賞与	1,011,782	356,799
賞与引当金繰入額	19,000	34,000
退職給付費用	60,849	27,136
役員退職慰労引当金繰入額	30,878	1,260
福利厚生費	176,801	121,807
交際費	48,063	29,047
貸倒引当金繰入額	40,108	-
減価償却費	59,774	28,726
賃借料	271,403	167,168
のれん償却額	95,457	-
支払手数料	142,859	116,201
その他	450,564	162,317
販売費及び一般管理費合計	2,573,233	1,198,025
営業利益	1,259,236	868,186
営業外収益		
受取利息	24,410	15,834
受取配当金	3 362,866	27,386
積立保険解約益	13,525	-
不動産賃貸料	26,640	3 174,840
その他	57,950	13,987
営業外収益合計	485,393	232,048

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	199,298	228,385
社債利息	33,966	-
コマーシャル・ペーパー利息	9,246	2,539
支払手数料	128,793	12,941
社債発行費償却	6,768	-
貸倒引当金繰入額	9,572	11
不動産賃貸原価	19,430	95,988
会員権評価損	6 5,450	6 6,800
その他	37,916	25,321
営業外費用合計	450,443	371,987
経常利益	1,294,186	728,247
特別利益		
固定資産売却益	4 970	-
投資有価証券売却益	-	41,899
関係会社株式売却益	5,191	-
貸倒引当金戻入額	21,375	975
特別利益合計	27,537	42,875
特別損失		
固定資産除売却損	5 40,842	5 466
投資有価証券売却損	202,549	150
投資有価証券評価損	116,612	31,781
役員退職慰労引当金繰入額	236,734	-
事業再編損失	60,295	-
特別損失合計	657,034	32,399
税引前当期純利益	664,690	738,723
法人税、住民税及び事業税	184,738	85,906
法人税等調整額	6,347	90,185
法人税等合計	178,390	176,091
当期純利益	486,299	562,632

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
リース・メンテナンス原価					
メンテナンス諸費用		3,367,517		-	
自動車諸税及び保険料		1,226,098		-	
減価償却費		1,879,534		-	
リース投資資産取崩額		3,107,228	9,580,379	-	-
資金原価					
支払利息		136,751		-	
受取利息		10,703	126,048	-	-
燃料原価					
期首商品たな卸高		285		-	
営業譲受による商品受入高		18,213		-	
当期商品仕入高		1,315,727		-	
会社分割による商品減少高		22,397		-	
計		1,311,829		-	
期末商品たな卸高		-	1,311,829	-	-
その他の売上原価					
リース資産処分原価		1,018,043		-	
期首商品たな卸高		61,473		-	
当期商品仕入高		1,241,307		-	
会社分割による商品減少高		77,730		-	
計		2,243,093		-	
期末商品たな卸高		-	2,243,093	-	-
当期売上原価			13,261,350		-
				100.0	-

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,126,150	2,150,900
当期変動額		
新株の発行	24,750	378,235
当期変動額合計	24,750	378,235
当期末残高	2,150,900	2,529,135
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,752,989	3,777,739
当期変動額		
新株の発行	24,750	378,235
当期変動額合計	24,750	378,235
当期末残高	3,777,739	4,155,974
その他資本剰余金		
前期末残高	514,328	-
当期変動額		
自己株式の処分	22	-
自己株式の消却	514,306	-
当期変動額合計	514,328	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	4,267,317	3,777,739
当期変動額		
新株の発行	24,750	378,235
自己株式の処分	22	-
自己株式の消却	514,306	-
当期変動額合計	489,578	378,235
当期末残高	3,777,739	4,155,974
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	174,195	174,195
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	174,195	174,195
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	950,000	1,070,000
当期変動額		
配当平均積立金の積立	120,000	30,000
当期変動額合計	120,000	30,000
当期末残高	1,070,000	1,100,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	2,743,000	1,608,118
当期変動額		
別途積立金の積立	120,000	50,000
会社分割による減少	1,254,881	-
当期変動額合計	1,134,881	50,000
当期末残高	1,608,118	1,658,118
繰越利益剰余金		
前期末残高	599,302	455,284
当期変動額		
剰余金の配当	365,337	365,654
配当平均積立金の積立	120,000	30,000
別途積立金の積立	120,000	50,000
当期純利益	486,299	562,632
自己株式の消却	24,979	-
当期変動額合計	144,017	116,977
当期末残高	455,284	572,262
利益剰余金合計		
前期末残高	4,466,498	3,307,599
当期変動額		
剰余金の配当	365,337	365,654
配当平均積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
会社分割による減少	1,254,881	-
当期純利益	486,299	562,632
自己株式の消却	24,979	-
当期変動額合計	1,158,899	196,977
当期末残高	3,307,599	3,504,576
自己株式		
前期末残高	460,701	5,772
当期変動額		
自己株式の取得	84,483	125
自己株式の処分	125	-
自己株式の消却	539,286	-
当期変動額合計	454,929	125
当期末残高	5,772	5,898
株主資本合計		
前期末残高	10,399,265	9,230,466
当期変動額		
新株の発行	49,500	756,470
剰余金の配当	365,337	365,654
当期純利益	486,299	562,632
自己株式の取得	84,483	125

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
会社分割による減少	1,254,881	-
自己株式の処分	103	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,168,798	953,321
当期末残高	9,230,466	10,183,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	136,079	117,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,469	116,619
当期変動額合計	18,469	116,619
当期末残高	117,609	989
評価・換算差額等合計		
前期末残高	136,079	117,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,469	116,619
当期変動額合計	18,469	116,619
当期末残高	117,609	989
新株予約権		
前期末残高	2,770	7,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,527	1,621
当期変動額合計	4,527	1,621
当期末残高	7,298	8,920
純資産合計		
前期末残高	10,265,956	9,120,155
当期変動額		
新株の発行	49,500	756,470
剰余金の配当	365,337	365,654
当期純利益	486,299	562,632
自己株式の取得	84,483	125
会社分割による減少	1,254,881	-
自己株式の処分	103	-
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,997	118,241
当期変動額合計	1,145,800	1,071,563
当期末残高	9,120,155	10,191,719

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 賃貸用...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～31年 工具、器具及び備品 10年 その他...定率法 (2) 無形固定資産 イ. ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ロ. のれん 5年を償却年数とする定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 株式交付のときから3年間で、定額法により償却(月割償却)しております。 (2) 社債発行費 3年間で每期均等額を償却しております。なお、会社法施行後に発生した社債発行費につきましては、社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却(月割償却)しております。	(1) 株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は平成21年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを平成21年3月18日開催の取締役会において決定しました。なお、当社取締役会の本決定は、平成21年6月19日開催の定時株主総会で承認されました。 また、当事業年度末において対象役員の功労加算金236,734千円を「役員退職慰労引当金繰入額」として特別損失に計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) リース・メンテナンス収入の計上方法</p> <p>ファイナンス・リース取引に係るリース・メンテナンス収入及びリース・メンテナンス原価の計上方法</p> <p>リース契約の期間に基づく契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、リース・メンテナンス収入とリース・メンテナンス原価を計上する方法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引に係るリース・メンテナンス収入の計上方法</p> <p>リース契約の期間に基づく契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。</p> <p>自動車メンテナンス受託取引に係るリース・メンテナンス収入の計上方法</p> <p>自動車メンテナンス契約の期間に基づく契約上の收受すべき月当たりのメンテナンス料を基準として、その経過期間に対応するメンテナンス料を計上しております。</p> <p>(2) 金融費用の計上方法</p> <p>金融費用は、リース収入に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法は、総資産をリース取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準としてリース取引に基づく資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用は営業外費用に計上しております。</p> <p>なお、資金原価はリース取引に基づく資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...金利スワップ b. ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 当社の社内管理規程に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、全て特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段...同左 b. ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>1. 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、適用初年度の前事業年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22,115千円増加しております。</p> <p>2. 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号(平成20年7月31日))を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は4,414千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は135,462千円であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>財政状態・経営成績の変動について</p> <p>当社は平成20年10月1日付けで会社分割を行い、持株会社へ移行しております。</p> <p>このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。</p>	<p>当社は、平成20年10月1日付けで会社分割を行い、持株会社へ移行しております。</p> <p>持株会社移行後に発生した子会社からの受取配当金は「関係会社受取配当金」として売上高に表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における子会社からの受取配当金333,260千円は、営業外収益の「受取配当金」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>土地 6,922,290千円</p> <p>建物 90,041千円</p> <p>担保権により担保されている債務</p> <p>長期借入金 5,500,000千円 (1年内返済予定分含む)</p> <p>2. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入及び社債に対し債務保証等を行っております。</p> <p>(株)イチネン 19,879,000千円</p> <p>(株)セレクト 5,036,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 24,915,000千円</p> <p>3. 関係会社に対する残高が次のとおり含まれておりません。</p> <p>短期借入金 5,097,224千円</p> <p>4. 借入コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額及び借入コミットメントの総額 5,400,000千円</p> <p>借入実行残高 1,000,000千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 4,400,000千円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>土地 6,922,290千円</p> <p>建物 644,577千円</p> <p>担保権により担保されている債務</p> <p>長期借入金 5,280,000千円 (1年内返済予定分含む)</p> <p>2. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入及び社債に対し債務保証等を行っております。</p> <p>(株)イチネン 12,740,000千円</p> <p>(株)セレクト 4,771,200千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 17,511,200千円</p> <p>3. 関係会社に対する残高が次のとおり含まれておりません。</p> <p>短期借入金 5,675,978千円</p> <p>4. 借入コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額及び借入コミットメントの総額 5,400,000千円</p> <p>借入実行残高 -千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 5,400,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. その他の売上高には、リース契約の満了・中途解約に伴うリース資産の売却額、コイン駐車場の売上、卸売自動車用品、中古自動車及び新車並びに保険手数料等の売上を計上しております。	1.
2. その他の売上原価には、リース契約の満了・中途解約に伴うリース資産の処分原価(帳簿価額)、コイン駐車場の運営原価、卸売自動車用品、中古自動車及び新車等の仕入原価を計上しております。	2.
3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 333,260千円	3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 経営指導料 385,274千円 事務受託料 997,684千円 不動産賃貸料 174,840千円
4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却益 970千円 (車両運搬具) (970) 計 970千円	4.
5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 40,842千円 (工具、器具及び備品) (33,021) (機械及び装置) (13) (その他) (2,616) (撤去費用) (5,190) 計 40,842千円	5. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 466千円 (工具、器具及び備品) (466) 計 466千円
6. 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額5,450千円を含めております。	6. 会員権評価損には、預託金に対する貸倒引当金繰入額6,800千円を含めております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	780	180	950	10
合計	780	180	950	10

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加180千株は、主に取締役会決議による自己株式の取得による増加179千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少950千株は、主に消却を行ったことによる減少950千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	10	0	-	10
合計	10	0	-	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、主に単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産 機械及び装置並びに車両運搬具 工具、器具及び備品	8,208	7,250	957	有形固定資産 車両運搬具 工具、器具及び備品	32,784	23,495	9,288
	84,852	51,201	33,651		103,503	55,969	47,534
計	93,060	58,451	34,608	計	136,287	79,464	56,822
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,204千円 1年超 21,403千円 計 34,608千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 57,511千円 減価償却費相当額 57,511千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 26,895千円 1年超 29,927千円 計 56,822千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 26,895千円 減価償却費相当額 26,895千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額10,217,834千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 7,714千円</p> <p>その他 7,504千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 15,218千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 156,057千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 80,386千円</p> <p>貸倒引当金 38,361千円</p> <p>その他 66,081千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 340,886千円</p> <p>評価性引当額 20,677千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 320,208千円</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払役員退職慰労金 129,497千円</p> <p>賞与引当金 13,804千円</p> <p>未払事業税 5,199千円</p> <p>その他 4,173千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 152,674千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 43,732千円</p> <p>未払役員退職慰労金 25,392千円</p> <p>役員退職慰労引当金 1,678千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 676千円</p> <p>その他 67,581千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 139,061千円</p> <p>評価性引当額 126,203千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 12,858千円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 21.9%</p> <p>住民税均等割 2.1%</p> <p>その他 3.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.8%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 38.1%</p> <p>住民税均等割 1.0%</p> <p>過年度還付法人税 4.6%</p> <p>評価性引当額の増加 14.4%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.8%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

吸収分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のリース事業、自動車メンテナンス受託事業、燃料販売事業、その他事業

事業名	事業内容
リース事業	自動車リース、レンタル業及びリース満了車等の処分
自動車メンテナンス受託事業	自動車メンテナンスの受託、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業
燃料販売事業	石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集
その他事業	卸売自動車用品の販売業務、中古車の販売業務(リース事業並びに自動車メンテナンス受託事業に該当するものを除く)、損害保険代理店業務

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、既存の100%子会社(株式会社アームズ)に当社のリース事業及び自動車メンテナンス受託事業等を承継する吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社イチネン(注)

(注)平成20年10月1日付けで当社は株式会社イチネンホールディングスへ、株式会社アームズは株式会社イチネンへ商号を変更しております。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し、企業価値の向上を目指してまいりました。

当社グループでは、平成18年2月にタイホー工業株式会社を連結子会社化し、また平成18年10月1日付けで、同じく当社連結子会社である株式会社コーザイとタイホー工業株式会社を合併しケミカル事業の強化を図り、またパーキング事業につきましても積極的に新規物件の獲得に努める等、従来の中核事業であったリース事業以外の分野におきましても積極的に事業規模の拡大を推進してまいりました。

このような経営環境にあって、当社グループは、権限と責任の明確化により経営効率を高めるとともに、他社との戦略的提携に機動的に対応し得るグループ運営体制が必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行いたしました。

会社分割期日

平成20年10月1日

分割に係る割当ての内容

吸収分割承継会社が吸収分割会社に割当てた株式及びその他の財産はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本件会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、本件会社分割によるのれんの発生はありません。

また、分割した資産、負債の項目及び金額は次のとおりであります。

資産		負債	
項目	帳簿価額(千円)	項目	帳簿価額(千円)
流動資産	22,291,066	流動負債	12,073,777
固定資産	16,002,827	固定負債	25,025,295
繰延資産	60,060		
合計	38,353,954	合計	37,099,073

新設分割

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社のパーキング事業(来客用駐車場及びコイン駐車場の運営)

- (2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新設する100%子会社に当社のパーキング事業を承継する新設分割

- (3) 結合後企業の名称

株式会社イチネンパーキング

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社グループは、「リース事業」「自動車メンテナンス受託事業」「燃料販売事業」「ケミカル事業」「パーキング事業」の5つの事業を柱に経営の安定性と利益の拡大を進めることを目的とする連邦制の経営を推進し、企業価値の向上を目指してまいりました。

当社グループでは、平成18年2月にタイホー工業株式会社を連結子会社化し、また平成18年10月1日付けで、同じく当社連結子会社である株式会社コーザイとタイホー工業株式会社を合併しケミカル事業の強化を図り、またパーキング事業につきましても積極的に新規物件の獲得に努める等、従来の中核事業であったリース事業以外の分野におきましても積極的に事業規模の拡大を推進してまいりました。

このような経営環境にあって、当社グループは、権限と責任の明確化により経営効率を高めるとともに、他社との戦略的業務提携に機動的に対応し得るグループ運営体制が必要不可欠であると判断し、持株会社体制へ移行いたしました。

会社分割期日

平成20年10月1日

分割に係る割当ての内容

新設分割設立会社は普通株式1,000株を発行し、その全てを当社に割当ていたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本件会社分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

なお、本件会社分割によるのれんの発生はありません。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

新設分割設立会社が承継した資産・負債及び当社が取得した子会社株式の取得価額

イ. 資産(千円)	927,756
ロ. 負債(千円)	61,265
ハ. 子会社株式の取得価額(イ-ロ)(千円)	866,491

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	398円75銭	1株当たり純資産額	404円83銭
1株当たり当期純利益金額	21円28銭	1株当たり当期純利益金額	23円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円25銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	486,299	562,632
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	486,299	562,632
期中平均株式数(株)	22,842,182	23,974,681
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	34,956	-
(うちストック・オプション)	(34,956)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月22日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 66千株	平成19年6月22日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 66千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ダスキン	250,000	415,750
千寿製薬(株)	250,500	238,256		
小野薬品工業(株)	32,500	135,037		
上新電機(株)	150,000	126,600		
鳥越製粉(株)	140,000	103,460		
東洋ゴム工業(株)	470,000	102,460		
(株)エフピコ	20,000	85,600		
福井コンピュータ(株)	209,250	65,704		
(株)ダイフク	80,354	59,141		
亀田製菓(株)	31,427	52,484		
近畿総合リース(株)	100,000	50,000		
住友信託銀行(株)	90,000	49,320		
木村化工機(株)	50,000	44,050		
長瀬産業(株)	37,271	43,570		
江崎グリコ(株)	37,000	40,367		
(株)広島銀行	73,000	28,835		
その他(23銘柄)	211,062	99,073		
	小計	2,232,368	1,739,709	
	計	2,232,368	1,739,709	

【その他】

投資有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(出資証券等) 投資事業有限責任組合への出資	-	155,321
(投資信託受益証券) POPプラス 少人数私募	30,000,000	31,704		
	計	30,000,000	187,025	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却累計額 又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	467,395	382,309	-	849,704	67,281	39,758	782,423
構築物	14,263	12,538	-	26,801	2,905	2,154	23,896
機械及び装置	111,273	157,900	-	269,173	34,012	27,185	235,160
車両運搬具	10,531	-	-	10,531	7,217	2,367	3,313
工具、器具及び備品	122,657	2,700	5,370	119,987	75,147	7,416	44,839
土地	8,118,693	-	-	8,118,693	-	-	8,118,693
建設仮勘定	258,048	-	258,048	-	-	-	-
有形固定資産計	9,102,862	555,448	263,419	9,394,891	186,564	78,883	9,208,326
無形固定資産							
電話加入権	10,035	-	-	10,035	-	-	10,035
ソフトウェア	43,796	5,167	-	48,964	33,608	8,723	15,355
無形固定資産計	53,831	5,167	-	58,999	33,608	8,723	25,390
投資その他の資産							
長期前払費用	22,773	2,661	92	25,342	20,673	1,491	4,668
投資その他の資産計	22,773	2,661	92	25,342	20,673	1,491	4,668
繰延資産							
株式交付費	3,752	14,980	-	18,733	5,738	3,755	12,994
繰延資産計	3,752	14,980	-	18,733	5,738	3,755	12,994

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	: 大阪市中央区東心斎橋自走式パーキングの建設	274,229千円
	大阪市中央区淡路町3丁目パーキングの建設	107,430千円
機械及び装置	: 大阪市中央区淡路町3丁目パーキングの建設	153,032千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	105,404	6,811	64	975	111,175
賞与引当金	19,000	34,000	19,000	-	34,000
役員退職慰労引当金(注2)	384,377	1,260	-	381,502	4,135

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収不能見込額の修正に伴う戻入額等975千円であり
ます。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止したため、対
象役員の金額を未払金へ318,960千円及び長期未払金へ62,542千円振り替えたものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,110
預金	
当座預金	763,904
普通預金	1,452
別段預金	111
郵便貯金	6,093
小計	771,561
合計	772,672

ロ．関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)タイホーコーザイ	8,610,369
(株)イチネン	240,000
(株)イチネンパーキング	866,491
(株)セレクト	398,773
イチネンBPプラネット(株)	102,200
合計	10,217,834

負債の部

イ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)イチネン	3,521,228
(株)タイホーコーザイ	1,910,967
(株)イチネンパーキング	202,929
イチネンBPプラネット(株)	40,853
合計	5,675,978

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	40,000
シンジケートローン	1,220,000
合計	1,260,000

(注) シンジケートローンの貸出人は、住友信託銀行(株)他11社であります。

八．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行 シンジケートローン	930,000 5,560,000
合計	6,490,000

(注) シンジケートローンの貸出人は、住友信託銀行(株)他11社であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株（注1）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。
公告掲載方法	電子公告（注2）
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、全国共通お米ギフト券を以下の基準により贈ります。 100株以上 500株未満 2kg相当 500株以上 2,000株未満 5kg相当 2,000株以上 10kg相当

- （注）1．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、（1）法令により定款をもってしても制限することができない権利（2）株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利（3）単元未満株式買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2．電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月19日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月19日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年9月24日近畿財務局長に提出

事業年度（第45期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び事業年度（第46期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書並びに事業年度（第47期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の有価証券報告書及び確認書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日近畿財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年6月2日近畿財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(6) 臨時報告書

平成21年11月10日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月15日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成21年9月30日近畿財務局長に提出

(8) 有価証券届出書（一般募集による増資）の訂正届出書

平成21年10月7日近畿財務局長に提出

平成21年9月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月4日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イチネンホールディングスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イチネンホールディングスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月 3 日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イチネンホールディングスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イチネンホールディングスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月4日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 泰蔵 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾仲 伸之 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月3日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。